

平成 22 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0053号
平成23年8月11日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻 井 美也子

同 堀 本 博 行

同 高 森 克 史

平成22年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成 22 年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	22
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	競輪事業特別会計	44
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	46
(4)	公共下水道事業特別会計	47
(5)	地方卸売市場事業特別会計	50
(6)	老人保健特別会計	51
(7)	介護保険事業特別会計	52
(8)	後期高齢者医療特別会計	54
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物 品	57
(3)	債 権	57
(4)	基 金	58
5	まとめ	59

平成 22 年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第 1	審査の対象	-----	6 0
第 2	審査の期間	-----	6 0
第 3	審査の方法	-----	6 0
第 4	審査の結果	-----	6 0
1	別府市土地開発基金	-----	6 0

(決算審査資料)

別表第 1	歳入歳出総括表	-----	6 3
別表第 2	各会計歳入一覧表	-----	6 5
別表第 3	各会計歳出一覧表	-----	6 7
別表第 4	自主財源及び依存財源比較表 (一般会計)	-----	6 9
別表第 5	市税収入状況表	-----	7 1

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。そのため、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成 2 2 年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 2 年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成23年7月11日から平成23年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し計数の確認、予算の執行状況並びに決算内容等を検討しながら必要に応じて関係職員から説明を聴取し、さらに財務分析による審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分配慮されたい。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成22年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	86,898,296,644 円
一 般 会 計	45,176,704,764 円
特 別 会 計	41,721,591,880 円
歳 入 決 算 額	83,710,789,046 円
一 般 会 計	44,193,200,004 円
特 別 会 計	39,517,589,042 円
歳 出 決 算 額	82,209,000,176 円
一 般 会 計	43,198,069,356 円
特 別 会 計	39,010,930,820 円
歳入歳出差引額	1,501,788,870 円
一 般 会 計	995,130,648 円
特 別 会 計	506,658,222 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 3,563,373,704円を控除した純計決算は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	80,147,415,342 円
一般会計	43,993,200,004 円
特別会計	36,154,215,338 円
歳出決算額	78,645,626,472 円
一般会計	39,834,695,652 円
特別会計	38,810,930,820 円
歳入歳出差引額	1,501,788,870 円
一般会計	4,158,504,352 円
特別会計	△ 2,656,715,482 円

(3) 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		22 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	84,869,782	△ 20.7	84,825,545	△ 0.1	83,710,789	△ 1,114,756	△ 1.3
	歳出	83,857,816	△ 21.4	83,939,361	0.1	82,209,000	△ 1,730,361	△ 2.1
純計	歳入	81,057,530	△ 20.9	81,406,180	0.4	80,147,415	△ 1,258,765	△ 1.5
	歳出	80,045,564	△ 21.7	80,519,996	0.6	78,645,626	△ 1,874,370	△ 2.3

過去3年間における決算規模の推移は上記のとおりで、本年度の総計決算額は前年度に比べ歳入1,114,756千円(1.3%)、歳出1,730,361千円(2.1%)それぞれ減少しており、純計決算額では歳入1,258,765千円(1.5%)、歳出1,874,370千円(2.3%)それぞれ減少している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は1,501,788,870円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は995,130,648円、特別会計は506,658,222円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、競輪事業特別会計636,217,803円、公共下水道事業特別会計153,110,208円、介護保険事業特別会計25,581,047円、後期高齢者医療特別会計5,933,800円、老人保健特別会計450,906円の黒字であるが、国民健康保険事業特別会計314,635,542円の赤字となっている。

また、地方卸売市場事業特別会計の形式収支は 0円となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 252,988,272円を差し引いた実質収支は 1,248,800,598円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 744,175,376円、特別会計は 504,625,222円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 588,976,352円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 211,844,871円、特別会計は 377,131,481円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、国民健康保険事業特別会計 242,948,428円、公共下水道事業特別会計 103,118,615円、介護保険事業特別会計 24,638,898円、競輪事業特別会計 5,312,686円、老人保健特別会計 746,354円、後期高齢者医療特別会計 366,500円の黒字となっている。

また、地方卸売市場事業特別会計の単年度収支は 0円となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額の中に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 274,337,023円を加えた実質単年度収支は 863,313,375円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計では 486,181,894円、特別会計では 377,131,481円の黒字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計			
	21年度	22年度	増減額	21年度	22年度	増減額	21年度	22年度	増減額	
予 算 現 額 A	88,963,961,437	86,898,296,644	△ 2,065,664,793	45,339,602,858	45,176,704,764	△ 162,898,094	43,624,358,579	41,721,591,880	△ 1,902,766,699	
歳 入 決 算 額 B	84,825,545,108	83,710,789,046	△ 1,114,756,062	43,888,116,896	44,193,200,004	305,083,108	40,937,428,212	39,517,589,042	△ 1,419,839,170	
純計歳入決算額	81,406,179,606	80,147,415,342	△ 1,258,764,264	43,588,116,896	43,993,200,004	405,083,108	37,818,062,710	36,154,215,338	△ 1,663,847,372	
歳 出 決 算 額 C	83,939,361,218	82,209,000,176	△ 1,730,361,042	43,147,496,627	43,198,069,356	50,572,729	40,791,864,591	39,010,930,820	△ 1,780,933,771	
純計歳出決算額	80,519,995,716	78,645,626,472	△ 1,874,369,244	40,028,131,125	39,834,695,652	△ 193,435,473	40,491,864,591	38,810,930,820	△ 1,680,933,771	
歳入歳出差引額 B - C = D	886,183,890	1,501,788,870	615,604,980	740,620,269	995,130,648	254,510,379	145,563,621	506,658,222	361,094,601	
翌年度へ繰越すべき財源 E	226,359,644	252,988,272	26,628,628	208,289,764	250,955,272	42,665,508	18,069,880	2,033,000	△ 16,036,880	
実 質 収 支 D - E = F	659,824,246	1,248,800,598	588,976,352	532,330,505	744,175,376	211,844,871	127,493,741	504,625,222	377,131,481	
前年度実質収支 G	795,425,989	659,824,246	△ 135,601,743	491,517,150	532,330,505	40,813,355	303,908,839	127,493,741	△ 176,415,098	
単年度収支 F - G = H	△ 135,601,743	588,976,352	724,578,095	40,813,355	211,844,871	171,031,516	△ 176,415,098	377,131,481	553,546,579	
基金積立金 I	628,662,183	274,337,023	△ 354,325,160	628,662,183	274,337,023	△ 354,325,160	0	0	0	
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金取崩し額 K	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質単年度収支 H + I + J - K	493,060,440	863,313,375	370,252,935	669,475,538	486,181,894	△ 183,293,644	△ 176,415,098	377,131,481	553,546,579	
予算執行率	歳入 B/A	95.3	96.3	/	96.8	97.8	/	93.8	94.7	/
	歳出 C/A	94.4	94.6	/	95.2	95.6	/	93.5	93.5	/

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会 計 名	22年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	22年度 実質収支 C - D = E	21年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一 般 会 計	44,193,200,004	43,198,069,356	995,130,648	250,955,272	744,175,376	532,330,505	211,844,871	
特 別 会 計	39,517,589,042	39,010,930,820	506,658,222	2,033,000	504,625,222	127,493,741	377,131,481	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	14,542,202,432	14,856,837,974	△ 314,635,542	0	△ 314,635,542	△ 557,583,970	242,948,428
	競輪事業特別会計	11,753,152,277	11,116,934,474	636,217,803	0	636,217,803	630,905,117	5,312,686
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,366,530,030	2,213,419,822	153,110,208	2,033,000	151,077,208	47,958,593	103,118,615
	地方卸売市場事業特別会計	41,448,406	41,448,406	0	0	0	0	0
	老人保健特別会計	1,592,803	1,141,897	450,906	0	450,906	△ 295,448	746,354
	介護保険事業特別会計	9,413,426,689	9,387,845,642	25,581,047	0	25,581,047	942,149	24,638,898
	後期高齢者医療特別会計	1,399,236,405	1,393,302,605	5,933,800	0	5,933,800	5,567,300	366,500
合 計	83,710,789,046	82,209,000,176	1,501,788,870	252,988,272	1,248,800,598	659,824,246	588,976,352	

(5) 普通会計における財政状況

財政状況について、平成22年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき分析すると次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度			22 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	17,840,426	40.7	△ 9.4	17,803,510	40.3	△ 36,916	△ 0.2
依 存 財 源	26,037,273	59.3	15.8	26,380,619	59.7	343,346	1.3
合 計	43,877,699	100.0	4.0	44,184,129	100.0	306,430	0.7

上記のとおり自主財源は 17,803,510千円で、前年度に比べ 36,916千円 (0.2%) 減少している。これは繰入金 281,950千円などが増加したが、諸収入 186,435千円、地方税 158,389千円などが減少したためである。

依存財源は 26,380,619千円で、前年度に比べ 343,346千円 (1.3%) 増加している。これは国庫支出金 1,349,197千円、自動車取得税交付金 12,629千円などが減少したが、地方交付税 877,932千円、都道府県支出金 564,475千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると自主財源は 40.3%で前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度			22 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	33,280,295	75.8	1.6	35,574,290	80.5	2,293,995	6.9
臨時的収入	10,597,404	24.2	12.3	8,609,839	19.5	△ 1,987,565	△ 18.8
合 計	43,877,699	100.0	4.0	44,184,129	100.0	306,430	0.7

上記のとおり経常的収入は 35,574,290千円で、前年度に比べ 2,293,995千円 (6.9%) 増加している。これは地方税 154,471千円、諸収入 90,302千円、使用料 20,118千円などが減少したが、国庫支出金 1,423,925千円、地方交付税 860,929千円、都道府県支出金 302,702千円などが増加したためである。

臨時的収入は 8,609,839千円で、前年度に比べ 1,987,565千円 (18.8%) 減少している。これは繰入金 281,950千円、地方債 276,385千円、都道府県支出金 261,773千円などが増加したが、国庫支出金 2,773,122千円、諸収入 96,133千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると経常的収入は 80.5%で前年度に比べ 4.7ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度			22 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	27,007,616	61.6	△0.9	28,416,080	64.3	1,408,464	5.2
特 定 財 源	16,870,083	38.4	13.1	15,768,049	35.7	△ 1,102,034	△ 6.5
合 計	43,877,699	100.0	4.0	44,184,129	100.0	306,430	0.7

上記のとおり一般財源は 28,416,080千円で、前年度に比べ 1,408,464千円 (5.2%) 増加している。これは国庫支出金 304,363千円、地方税 158,389千円、諸収入 81,077千円などが減少したが、地方交付税 877,932千円、地方債 862,685千円、繰入金 208,103千円などが増加したためである。

特定財源は 15,768,049千円で、前年度に比べ 1,102,034千円 (6.5%) 減少している。これは都道府県支出金 565,746千円、繰入金 73,847千円、繰越金 23,192千円などが増加したが、国庫支出金 1,044,834千円、地方債 586,300千円、諸収入 105,358千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると一般財源は 64.3%で前年度に比べ 2.7ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度			22 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	34,297,458	79.5	1.8	36,722,552	85.0	2,425,094	7.1
臨時的経費	8,839,621	20.5	12.7	6,466,446	15.0	△ 2,373,175	△ 26.8
合 計	43,137,079	100.0	3.9	43,188,998	100.0	51,919	0.1

上記のとおり経常的経費は 36,722,552千円で、前年度に比べ 2,425,094千円 (7.1%) 増加している。これは人件費 256,861千円、投資及び出資金・貸付金 92,798千円などが減少したが、扶助費 2,355,100千円、公債費 209,968千円、繰出金 175,288千円などが増加したためである。

臨時的経費は 6,466,446千円で、前年度に比べ 2,373,175千円 (26.8%) 減少している。これは投資的経費 170,230千円、繰出金 130,185千円などが増加したが、補助費等 1,919,985千円、扶助費 381,576千円、積立金 352,639千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると経常的経費は 85.0%で前年度に比べ 5.5ポイント上昇している。

イ 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度			22 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	9,466,722	22.0	△ 5.8	9,187,402	21.3	△ 279,320	△ 3.0
	物 件 費	3,958,996	9.2	12.7	3,924,841	9.1	△ 34,155	△ 0.9
	維 持 補 修 費	263,447	0.6	2.9	274,877	0.6	11,430	4.3
	扶 助 費	12,679,849	29.4	7.4	14,653,373	33.9	1,973,524	15.6
	補 助 費 等	3,976,543	9.2	△ 10.5	2,111,057	4.9	△ 1,865,486	△ 46.9
	小 計	30,345,557	70.4	0.9	30,151,550	69.8	△ 194,007	△ 0.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,203,376	9.7	21.7	4,377,876	10.1	174,500	4.2
	災害復旧事業費	4,371	0.0	△ 83.2	101	0.0	△ 4,270	△ 97.7
	小 計	4,207,747	9.7	20.9	4,377,977	10.1	170,230	4.0
そ の 他 経 費	8,583,775	19.9	7.6	8,659,471	20.1	75,696	0.9	
合 計	43,137,079	100.0	3.9	43,188,998	100.0	51,919	0.1	

上記のとおり消費的経費は 30,151,550千円で、前年度に比べ 194,007千円 (0.6%) 減少している。これは扶助費 1,973,524千円、維持補修費 11,430千円が増加したが、補助費等 1,865,486千円、人件費 279,320千円などが減少したためである。

投資的経費は 4,377,977千円で、前年度に比べ 170,230千円 (4.0%) 増加している。これは災害復旧事業費 4,270千円が減少したが、普通建設事業費 174,500千円が増加したためである。

なお、その他経費は 8,659,471千円で公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金である。

構成比率をみると消費的経費は 69.8%で前年度に比べ 0.6ポイント下降し、投資的経費は 10.1%で前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度
経常一般財源等収入額	22,065,335	21,898,172	22,576,208
標準財政規模	22,894,548	23,242,040	24,060,434
経常一般財源等比率	96.4	94.2	93.8
類似団体指数	95.9	93.6	—

経常一般財源等比率とは、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源）を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、歳入構造の弾力性を判断するための指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 93.8%で前年度より 0.4ポイント下降している。

平成21年度を類似団体と比較すると 0.6ポイント高い状況となっている。

なお、標準財政規模については地方債のうち臨時財政対策債を加算した数値である。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	21年度類団	
経常一般財源等収入額	22,065,335	21,898,172	22,576,208	22,007,894	
経常経費充当一般財源等	21,993,346	22,202,186	23,624,281	21,872,248	
経常収支比率	95.5	94.9	94.7	93.5	
内 訳	人 件 費	36.0	34.8	34.1	29.4
	扶 助 費	14.3	14.8	16.7	10.6
	公 債 費	11.2	11.8	11.9	15.7
	そ の 他	34.0	33.5	32.0	37.8

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に市税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいい、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は 94.7%で、前年度に比べ 0.2ポイント改善しているが、財政構造の硬直した状態が続いている。

平成21年度を類似団体と比較すると 1.4ポイント高い状況となっている。

なお、経常収支比率については、経常一般財源等収入額に地方債のうち臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,874,145	11,432,414	10,776,969
基 準 財 政 需 要 額	18,459,788	18,375,433	18,564,392
財 政 力 指 数	0.647	0.641	0.616
類 似 団 体 指 数	0.91	0.91	—

財政力指数とは、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.616で前年度に比べ0.025ポイント下降している。

平成21年度を類似団体と比較すると0.27ポイント低い状況となっている。

エ 市債、債務負担行為

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	
市 債 発 行 高	3,058,801	3,131,835	3,408,220	
元 利 償 還 金	2,694,116	2,903,909	3,114,435	
内 訳	元 金	2,204,567	2,409,128	2,626,620
	利 子	489,549	494,781	487,815
市 債 年 度 末 現 在 高	30,719,822	31,442,529	32,224,129	
債 務 負 担 行 為	3,678,688	3,159,561	2,832,804	

本年度の市債発行高は3,408,220千円で、本年度中に償還した元金2,626,620千円を差し引いた本年度末現在高は32,224,129千円で、前年度に比べ781,600千円(2.5%)増加している。

債務負担行為の平成23年度以降の支出予定額は2,832,804千円で、前年度に比べ326,757千円(10.3%)減少している。

一般会計の22年度末市債現在高は昨年度に引き続き増加し、過去最高となっているが市債の発行は、将来において財政負担を伴うものであることから、その運用については十分配慮されたい。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度							21 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	14,005,650		1,135,020	12,870,630		12,870,630	31.7	14,164,039	13,025,101	32.3	△ 158,389	△ 1.1	△ 154,471	△ 1.2
地 方 譲 与 税	326,292			326,292		326,292	0.7	335,747	335,747	0.8	△ 9,455	△ 2.8	△ 9,455	△ 2.8
利 子 割 交 付 金	45,867			45,867		45,867	0.1	48,123	48,123	0.1	△ 2,256	△ 4.7	△ 2,256	△ 4.7
配 当 割 交 付 金	13,088			13,088		13,088	0.0	10,761	10,761	0.0	2,327	21.6	2,327	21.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,284			4,284		4,284	0.0	5,977	5,977	0.0	△ 1,693	△ 28.3	△ 1,693	△ 28.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,192,917			1,192,917		1,192,917	2.7	1,194,969	1,194,969	2.7	△ 2,052	△ 0.2	△ 2,052	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,647			30,647		30,647	0.1	35,532	35,532	0.1	△ 4,885	△ 13.7	△ 4,885	△ 13.7
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,460			58,460		58,460	0.1	71,089	71,089	0.2	△ 12,629	△ 17.8	△ 12,629	△ 17.8
地 方 特 例 交 付 金	147,598			147,598		147,598	0.3	141,486	141,486	0.3	6,112	4.3	6,112	4.3
地 方 交 付 税	8,103,545		316,122	7,787,423		7,787,423	18.3	7,225,613	6,926,494	16.5	877,932	12.2	860,929	12.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,878			27,878		27,878	0.1	29,730	29,730	0.1	△ 1,852	△ 6.2	△ 1,852	△ 6.2
分 担 金 及 び 負 担 金	431,131			431,131	431,131		1.0	440,030		1.0	△ 8,899	△ 2.0		
使 用 料	726,834		117,647	609,187	554,210	54,977	1.6	786,998	54,279	1.8	△ 60,164	△ 7.6	698	1.3
手 数 料	217,916		44,905	173,011	173,011		0.5	212,940		0.5	4,976	2.3		
国 庫 支 出 金	9,548,145	392,547	569,481	8,586,117	8,586,117		21.6	10,897,342		24.8	△ 1,349,197	△ 12.4		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,895			12,895		12,895	0.0	12,761	12,761	0.0	134	1.1	134	1.1
都 道 府 県 支 出 金	3,460,783	706,896	7,095	2,746,792	2,746,792		7.8	2,896,308		6.6	564,475	19.5		
財 産 収 入	247,789	30,155	215,381	2,253	802	1,451	0.6	236,151	3,078	0.5	11,638	4.9	△ 1,627	△ 52.9
寄 附 金	9,349	9,292	57				0.0	8,297		0.0	1,052	12.7		
繰 入 金	532,310	324,207	208,103				1.2	250,360		0.6	281,950	112.6		
繰 越 金	740,620	183,785	556,835				1.7	663,265		1.5	77,355	11.7		
諸 収 入	891,911	81,785	302,306	507,820	506,019	1,801	2.0	1,078,346	3,045	2.5	△ 186,435	△ 17.3	△ 1,244	△ 40.9
内 訳	収 益 事 業 収 入	200,000		200,000			0.5	300,000		0.7	△ 100,000	△ 33.3		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	362,826		7,394	355,432	355,432	0.8	478,735		1.1	△ 115,909	△ 24.2		
	そ の 他	329,085	81,785	94,912	152,388	150,587	0.7	299,611	3,045	0.7	29,474	9.8	△ 1,244	△ 40.9
地 方 債	3,408,220	1,041,300	2,366,920				7.7	3,131,835		7.1	276,385	8.8		
うち都道府県貸付金								11,500		0.0	△ 11,500	皆減		
うち減収補てん債特例分														
うち臨時財政対策債	2,366,920		2,366,920				5.4	1,504,235		3.4	862,685	57.4		
歳 入 合 計	44,184,129	2,769,967	5,839,872	35,574,290	12,998,082	22,576,208	100.0	43,877,699	21,898,172	100.0	306,430	0.7	678,036	3.1
歳 入 構 成 比	100.0	6.3	13.2	80.5	29.4	51.1		100.0	49.9					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度									21 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	9,187,402	86,263	80,911	9,020,228	526,605	8,493,623	21.3	34.1	9,466,722	8,133,435	21.9	△ 279,320	△ 3.0	360,188	4.4	
物 件 費	3,924,841	355,823	165,213	3,403,805	577,298	2,826,507	9.1	11.3	3,958,996	2,871,323	9.2	△ 34,155	△ 0.9	△ 44,816	△ 1.6	
維 持 補 修 費	274,877			274,877	55,166	219,711	0.6	0.9	263,447	215,212	0.6	11,430	4.3	4,499	2.1	
扶 助 費	14,653,373	109,576	53,186	14,490,611	10,322,431	4,168,180	33.9	16.7	12,679,849	3,465,416	29.4	1,973,524	15.6	702,764	20.3	
補 助 費 等	2,111,057	58,700	362,156	1,690,201	316,083	1,374,118	4.9	5.5	3,976,543	1,337,951	9.2	△ 1,865,486	△ 46.9	36,167	2.7	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	657,781	148,652	509,129		509,129	1.5	2.0	545,262	456,424	1.3	112,519	20.6	52,705	11.5	
	上記以外のもの	1,453,276	58,700	213,504	1,181,072	316,083	864,989	3.4	3.5	3,431,281	881,527	7.9	△ 1,978,005	△ 57.6	△ 16,538	△ 1.9
公 債 費	3,115,091			3,115,091	135,699	2,979,392	7.2	11.9	2,905,123	2,769,736	6.7	209,968	7.2	209,656	7.6	
内 訳	元 利 償 還 金	3,114,435		3,114,435	135,699	2,978,736	7.2	11.9	2,903,909	2,768,522	6.7	210,526	7.2	210,214	7.6	
	一時借入金利息	656		656		656	0.0	0.0	1,214	1,214	0.0	△ 558	△ 46.0	△ 558	△ 46.0	
積 立 金	395,591	29,425	366,166				0.9		748,230		1.7	△ 352,639	△ 47.1			
投資及び出資金・貸付金	380,372		6,000	374,372	354,488	19,884	0.9	0.1	467,478	3,858	1.1	△ 87,106	△ 18.6	16,026	415.4	
繰 出 金	4,768,417	1,604	413,446	4,353,367	810,501	3,542,866	11.0	14.2	4,462,944	3,405,255	10.4	305,473	6.8	137,611	4.0	
前年度繰上充用金																
小 計	38,811,021	641,391	1,447,078	36,722,552	13,098,271	23,624,281	89.9	94.7	38,929,332	22,202,186	90.2	△ 118,311	△ 0.3	1,422,095	6.4	
投 資 的 経 費	4,377,977	2,025,587	2,352,390				10.1		4,207,747		9.8	170,230	4.0			
うち人件費 B	85,843		85,843				0.2		92,157		0.2	△ 6,314	△ 6.9			
普通建設事業費	4,377,876	2,025,587	2,352,289				10.1		4,203,376		9.8	174,500	4.2			
うち単独事業費	3,276,610	1,092,328	2,184,282				7.6		2,948,837		6.9	327,773	11.1			
災害復旧事業費	101		101				0.0		4,371		0.0	△ 4,270	△ 97.7			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	43,188,998	2,666,978	3,799,468	36,722,552	13,098,271	23,624,281	100.0		43,137,079	22,202,186	100.0	51,919	0.1	1,422,095	6.4	
うち人件費 A+B	9,273,245	86,263	166,754	9,020,228	526,605	8,493,623	21.5		9,558,879	8,133,435	22.1	△ 285,634	△ 3.0	360,188	4.4	
歳 出 構 成 比	100.0	6.2	8.8	85.0	30.3	54.7			100.0	51.5						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 43,160,000,000円に補正予算額 1,405,400,000円及び前年度繰越額 611,304,764円を加えた 45,176,704,764円（対前年度増減率 △ 0.4%）の予算額に対して

歳入決算額	44,193,200,004 円	（収入率 97.8%）
歳出決算額	43,198,069,356 円	（執行率 95.6%）
歳入歳出差引額	995,130,648 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	305,083,108 円の増加	（増減率 0.7%）
歳出額	50,572,729 円の増加	（増減率 0.1%）
歳入歳出差引額	254,510,379 円の増加	（増減率 34.4%）

となっている。

歳入歳出差引額 995,130,648円の中には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 250,955,272円が含まれており、これを差し引いた 744,175,376円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 532,330,505円を差し引いた単年度収支は 211,844,871円の黒字となっており、これに財政調整基金積立金 274,337,023円を加えた実質単年度収支は 486,181,894円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は「別表第2」のとおりで

予算現額	45,176,704,764 円	（対前年度増減率 △ 0.4%）
収入済額	44,193,200,004 円	（対前年度増減率 0.7%）
不納欠損額	152,418,454 円	（対前年度増減率 71.3%）
収入未済額	2,396,600,791 円	（対前年度増減率 △ 4.4%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 97.8%で、前年度と比較すると 1.0ポイント上昇し、収入済額は 305,083,108円増加している。

各款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは地方交付税 877,932,000円（12.2%）、県支出金 569,914,379円（19.7%）、繰入金 281,949,692円（112.6%）、市債 276,385,000円（8.8%）などである。

一方、減少したものは国庫支出金 1,351,349,162円（12.4%）、諸収入 189,302,125円（16.8%）、市税 158,388,722円（1.1%）などである。

なお、自主財源、依存財源の状況は「別表第4」のとおりであり、自主財源は 17,824,746,965 円（構成比 40.3%）で、依存財源は 26,368,453,039円（構成比 59.7%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 0.4ポイント下降し、決算額は 41,550,500円（0.2%）減少している。

これは、主に繰入金が増加したが、諸収入、市税が減少したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	14,164,038,844	32.3	14,005,650,122	31.7	△ 158,388,722	△ 1.1
地 方 譲 与 税	335,747,025	0.8	326,292,232	0.7	△ 9,454,793	△ 2.8
利 子 割 交 付 金	48,123,000	0.1	45,867,000	0.1	△ 2,256,000	△ 4.7
配 当 割 交 付 金	10,761,000	0.0	13,088,000	0.0	2,327,000	21.6
株式等譲渡所得割交付金	5,977,000	0.0	4,284,000	0.0	△ 1,693,000	△ 28.3
地方消費税交付金	1,194,969,000	2.7	1,192,917,000	2.7	△ 2,052,000	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	35,532,104	0.1	30,647,288	0.1	△ 4,884,816	△ 13.7
自動車取得税交付金	71,089,000	0.2	58,460,000	0.1	△ 12,629,000	△ 17.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,761,000	0.0	12,895,000	0.0	134,000	1.1
地方特例交付金	141,486,000	0.3	147,598,000	0.3	6,112,000	4.3
地方交付税	7,225,613,000	16.5	8,103,545,000	18.3	877,932,000	12.2
交通安全対策特別交付金	29,730,000	0.1	27,878,000	0.1	△ 1,852,000	△ 6.2
分担金及び負担金	470,646,459	1.1	463,570,274	1.0	△ 7,076,185	△ 1.5
使用料及び手数料	947,335,147	2.2	889,702,870	2.0	△ 57,632,277	△ 6.1
国庫支出金	10,891,883,870	24.8	9,540,534,708	21.6	△ 1,351,349,162	△ 12.4
県 支 出 金	2,886,312,432	6.6	3,456,226,811	7.8	569,914,379	19.7
財 産 収 入	237,297,644	0.5	247,789,669	0.6	10,492,025	4.4
寄 附 金	8,296,598	0.0	9,349,049	0.0	1,052,451	12.7
繰 入 金	250,360,081	0.6	532,309,773	1.2	281,949,692	112.6
繰 越 金	663,265,628	1.5	740,620,269	1.7	77,354,641	11.7
諸 収 入	1,125,057,064	2.6	935,754,939	2.1	△ 189,302,125	△ 16.8
市 債	3,131,835,000	7.1	3,408,220,000	7.7	276,385,000	8.8
合 計	43,888,116,896	100.0	44,193,200,004	100.0	305,083,108	0.7

① 市 税

本年度の市税収入状況は「別表第5」のとおりであり、予算現額 13,588,913,000円に対して調定額 16,091,272,706円、収入済額 14,005,650,122円、不納欠損額 147,988,387円、収入未済額 1,938,296,370円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 103.1%で、前年度と比較すると 5.4ポイント上昇している。また、収入済額の調定額に対する割合は 87.0%で、前年度と比較すると 0.1ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 31.7%で、前年度と比較すると 0.6ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 216,571,710円（1.3%）、収入済額は 158,388,722円（1.1%）ともに減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度			22 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	6,238,711	5,545,047	88.9	6,006,263	5,329,905	88.7	△ 232,448	△ 3.7	△ 215,142	△ 3.9
個人市民税	5,539,276	4,890,871	88.3	5,232,020	4,599,661	87.9	△ 307,256	△ 5.5	△ 291,210	△ 6.0
法人市民税	699,435	654,176	93.5	774,243	730,244	94.3	74,808	10.7	76,068	11.6
固 定 資 産 税	7,336,016	6,223,858	84.8	7,299,987	6,214,727	85.1	△ 36,029	△ 0.5	△ 9,131	△ 0.1
固定資産税	7,312,091	6,199,933	84.8	7,276,484	6,191,224	85.1	△ 35,607	△ 0.5	△ 8,709	△ 0.1
国有資産等所在 市町村交付金	23,925	23,925	100.0	23,503	23,503	100.0	△ 422	△ 1.8	△ 422	△ 1.8
軽 自 動 車 税	224,901	191,844	85.3	228,919	197,481	86.3	4,018	1.8	5,637	2.9
市 た ば こ 税	804,669	804,669	100.0	839,902	839,838	100.0	35,233	4.4	35,169	4.4
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特 別 土 地 保 有 税	66,379	0	—	66,379	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	293,880	259,683	88.4	315,829	288,679	91.4	21,949	7.5	28,996	11.2
都 市 計 画 税	1,343,288	1,138,939	84.8	1,333,994	1,135,020	85.1	△ 9,294	△ 0.7	△ 3,919	△ 0.3
合 計	16,307,844	14,164,040	86.9	16,091,273	14,005,650	87.0	△ 216,571	△ 1.3	△ 158,390	△ 1.1

本年度決算における収入未済額は「別表第5」のとおり 1,938,296,370円で、前年度と比較すると 123,753,712円 (6.0%) 減少している。

徴収率は、現年課税分 96.5%、滞納繰越分 22.6%、全体で 87.0%となっており、これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.6ポイント、滞納繰越分は 1.2ポイント、全体の徴収率については 0.1ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 3,816件、税額で 2,095,309,977円 (県民税を含む。) となっており、これを前年度と比較すると件数で 69件、税額で 104,847,766円 (県民税を含む。) 減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 326件、税額で 1,129,865,635円 (県民税を含む。) となっており、これを前年度と比較すると件数で 2件、税額で 92,315,248円 (県民税を含む。) 減少している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、租税負担の公平からも関係者一丸となって徴収率の向上を図り、高額滞納の解消には、なお一層努力されるよう要望する。

不納欠損処分状況は、件数で 5,647件、不納欠損額で 147,988,387円となっており、これを前年度と比較すると件数で 926件、不納欠損額で 64,974,931円増加している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 3,667件、不納欠損額で 53,860,762円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 231件、不納欠損額で 3,735,726円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 1,749件、不納欠損額で 90,391,899円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：円、件)

区分	年度	21年度		22年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		2,465	25,253,130	2,855	40,148,788	390	14,895,658
	個 人	2,428	23,412,730	2,794	27,870,624	366	4,457,894
	法 人	37	1,840,400	61	12,278,164	24	10,437,764
固 定 資 産 税	1,489		44,531,404	1,869	82,319,361	380	37,787,957
都 市 計 画 税			8,212,161		15,079,258		6,867,097
軽 自 動 車 税		740	2,622,161	900	3,506,200	160	884,039
特 別 土 地 保 有 税		0	0	1	1,335,980	1	1,335,980
入 湯 税		27	2,394,600	22	5,598,800	△ 5	3,204,200
合 計		4,721	83,013,456	5,647	147,988,387	926	64,974,931

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 30,187,549,882円で、前年度と比較すると 463,471,830円（1.6%）増加しており、総収入に対する割合は 68.3%で、前年度と比較すると 0.6ポイント上昇している。

これは国庫支出金 1,351,349,162円（12.4%）、諸収入 189,302,125円（16.8%）、使用料及び手数料 57,632,277円（6.1%）などが減少したが、地方交付税 877,932,000円（12.2%）、県支出金 569,914,379円（19.7%）、繰入金 281,949,692円（112.6%）、市債 276,385,000円（8.8%）などが増加したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 458,304,421円で前年度と比較すると 14,668,684円（3.3%）増加している。

これは雑入 9,521,861円（19.6%）、住宅使用料 5,643,283円（6.7%）などが増加したためである。

負担金等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対し課せられるものであることから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力され、特に住宅使用料の収入未済額については、近年増加傾向にあることから法に基づいた措置を講ずるよう要望する。

なお、不納欠損額は 4,430,067円で、前年度と比較すると 1,528,581円（25.7%）減少している。今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分等の手続により対処されたい。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		22 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
13 01 01 01	老 人 福 祉 費 負 担 金	55,777,404	55,317,304	99.2	0		460,100	0.1	736,400	△ 276,300	△ 37.5
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	431,580,800	404,246,320	93.7	1,026,300		26,308,180	5.7	27,203,230	△ 895,050	△ 3.3
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	6,819,022	6,788,642	99.6	0		30,380	0.0	5,820	24,560	422.0
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,570,734	3,378,770	73.9	0		1,191,964	0.3	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り よ う 使 用 料	48,076,580	45,313,270	94.3	339,220		2,424,090	0.5	2,572,150	△ 148,060	△ 5.8
14 01 08 02	河 川 使 用 料	8,622,442	6,349,251	73.6	305,221		1,967,970	0.4	1,793,230	174,740	9.7
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	506,338,237	415,492,082	82.1	662,926		90,183,229	19.7	84,539,946	5,643,283	6.7
14 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	33,666,900	33,147,900	98.5	21,400		497,600	0.1	377,500	120,100	31.8
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	167,677,683	163,526,513	97.5	0		4,151,170	0.9	3,557,720	593,450	16.7
21 01 02 01	加 算 金	215,900	56,900	26.4	0		159,000	0.0	215,900	△ 56,900	△ 26.4
21 03 01 02	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—	0		1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0		1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 02	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0		3,584,206	0.8	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金元利収入	14,685,484	33,000	0.2	0		14,652,484	3.2	14,685,484	△ 33,000	△ 0.2
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,506,465	0	—	0		260,506,465	56.8	260,506,465	0	—
21 07 05 04	雑 入	308,319,728	256,580,725	83.2	2,075,000		49,664,003	10.8	40,142,142	9,521,861	23.7
合 計		1,852,965,165	1,390,230,677	75.0	4,430,067		458,304,421	100.0	443,635,737	14,668,684	3.3

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は「別表第3」のとおりで

予 算 現 額	45,176,704,764 円	(対前年度増減率	△ 0.4 %)
支 出 済 額	43,198,069,356 円	(対前年度増減率	0.1 %)
翌年度繰越額	538,790,272 円	(対前年度増減率	△ 11.9 %)
不 用 額	1,439,845,136 円	(対前年度増減率	△ 8.9 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると 50,572,729円 (0.1%) 増加している。

各款別の支出済額を前年度と比較すると総務費 2,414,240,994円 (31.9%)、商工費 212,309,594円 (29.3%) などが減少したが、民生費 2,151,351,624円 (11.3%)、教育費 333,801,912円 (9.1%)、公債費 209,967,958円 (7.2%) などが増加している。

目的別経費を前年度と比較すると次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	397,309,998	0.9	377,754,054	0.9	△ 19,555,944	△ 4.9
総 務 費	7,559,354,166	17.5	5,145,113,172	11.9	△ 2,414,240,994	△ 31.9
民 生 費	18,979,105,559	43.9	21,130,457,183	48.9	2,151,351,624	11.3
衛 生 費	2,617,259,859	6.1	2,918,531,634	6.8	301,271,775	11.5
労 働 費	159,341,052	0.4	290,280,801	0.7	130,939,749	82.2
農 林 水 産 業 費	375,228,186	0.9	261,574,447	0.6	△ 113,653,739	△ 30.3
商 工 費	724,232,370	1.7	511,922,776	1.2	△ 212,309,594	△ 29.3
観 光 費	1,042,494,454	2.4	934,754,773	2.2	△ 107,739,681	△ 10.3
土 木 費	3,339,601,089	7.7	3,219,603,095	7.5	△ 119,997,994	△ 3.6
消 防 費	1,381,535,943	3.2	1,296,446,027	3.0	△ 85,089,916	△ 6.2
教 育 費	3,662,640,562	8.5	3,996,442,474	9.3	333,801,912	9.1
災 害 復 旧 費	4,270,328	0.0	97,901	0.0	△ 4,172,427	△ 97.7
公 債 費	2,905,123,061	6.7	3,115,091,019	7.2	209,967,958	7.2
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	43,147,496,627	100.0	43,198,069,356	100.0	50,572,729	0.1

各款ごとの歳出決算の内容及び意見は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
21 年 度	416,920,000	397,309,998	0	19,610,002	95.3	
22 年 度	400,014,000	377,754,054	0	22,259,946	94.4	
比較 増減	増減額	△ 16,906,000	△ 19,555,944	0	2,649,944	
	増減率	△ 4.1	△ 4.9	—	13.5	

議会費は、予算現額 400,014,000円に対して支出済額 377,754,054円（執行率 94.4%）、不用額 22,259,946円となっており、支出済額を前年度と比較すると 19,555,944円（4.9%）減少している。

これは議会広報に要する経費 3,069,825円が増加したが、議会放映に要する経費 13,421,100円、議員に要する経費 4,864,596円、職員人件費 3,688,305円などが減少したためである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
21 年 度	7,883,377,858	7,559,354,166	0	324,023,692	95.9	
22 年 度	5,461,831,285	5,145,113,172	13,582,000	303,136,113	94.2	
比較 増減	増減額	△ 2,421,546,573	△ 2,414,240,994	13,582,000	△ 20,887,579	
	増減率	△ 30.7	△ 31.9	皆増	△ 6.4	

総務費は、予算現額 5,461,831,285円に対して支出済額 5,145,113,172円（執行率 94.2%）、不用額 303,136,113円となっており、支出済額を前年度と比較すると 2,414,240,994円（31.9%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	6,639,236,522	87.8	4,183,177,275	81.3	△ 2,456,059,247	△ 37.0
徴 税 費	604,954,633	8.0	565,224,002	11.0	△ 39,730,631	△ 6.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	160,368,365	2.1	156,422,889	3.0	△ 3,945,476	△ 2.5
選 挙 費	82,449,568	1.1	110,869,321	2.2	28,419,753	34.5
統 計 調 査 費	24,116,801	0.3	89,224,471	1.7	65,107,670	270.0
監 査 委 員 費	48,228,277	0.6	40,195,214	0.8	△ 8,033,063	△ 16.7
計	7,559,354,166	100.0	5,145,113,172	100.0	△ 2,414,240,994	△ 31.9

増減状況を項別にみると、総務管理費は 2,456,059,247円 (37.0%) 減少している。

これは企画費 28,782,080円、交通体系整備促進費 15,259,000円などが増加したが、定額給付金給付事業費 1,952,664,602円、諸費 357,078,847円、人事管理費 139,276,283円、一般管理費 23,985,691円、情報化推進費 14,985,812円などが減少したためである。

なお、庁舎維持管理に要する経費のうち 13,582,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

徴税费は 39,730,631円 (6.6%) 減少している。

これは税務総務費 30,754,978円、賦課徴収費 8,975,653円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は 3,945,476円 (2.5%) 減少している。

選挙費は 28,419,753円 (34.5%) 増加している。

これは主に選挙執行費 29,095,599円が増加したためである。

統計調査費は 65,107,670円 (270.0%) 増加している。

これは委託統計調査費 45,953,892円、国土調査費 10,917,034円などが増加したためである。

監査委員費は 8,033,063円 (16.7%) 減少している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
21 年 度	19,376,243,000	18,979,105,559	10,310,000	386,827,441	98.0	
22 年 度	21,383,398,000	21,130,457,183	1,485,000	251,455,817	98.8	
比較 増減	増減額	2,007,155,000	2,151,351,624	△ 8,825,000	△ 135,371,624	
	増減率	10.4	11.3	△ 85.6	△ 35.0	

民生費は、予算現額 21,383,398,000円に対して支出済額 21,130,457,183円（執行率 98.8%）、不用額 251,455,817円となっており、支出済額を前年度と比較すると 2,151,351,624円（11.3%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	3,947,534,294	20.8	4,431,479,910	21.0	483,945,616	12.3
老 人 福 祉 費	3,609,778,641	19.0	3,736,133,310	17.7	126,354,669	3.5
児 童 福 祉 費	4,601,631,971	24.2	5,628,945,010	26.6	1,027,313,039	22.3
生 活 保 護 費	6,817,456,264	35.9	7,332,319,764	34.7	514,863,500	7.6
災 害 救 助 費	2,704,389	0.0	1,579,189	0.0	△ 1,125,200	△ 41.6
計	18,979,105,559	100.0	21,130,457,183	100.0	2,151,351,624	11.3

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 483,945,616円（12.3%）増加している。

これは主に障害者福祉費 289,659,794円、国民健康保険費 173,820,099円、社会福祉費 19,677,700円などが増加したためである。

なお、社会福社会館管理運営に要する経費のうち 1,485,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

老人福祉費は 126,354,669円（3.5%）増加している。

これは老人福祉事業費 7,837,017円、老人福祉施設費 6,765,122円などが減少したが、介護保険費 78,946,943円、後期高齢者医療費 66,532,923円が増加したためである。

児童福祉費は 1,027,313,039円 (22.3%) 増加している。

これは児童福祉施設費 228,918,631円、子育て応援特別手当支給事業費 52,404,620円が減少したが、児童福祉総務費 1,241,365,457円、児童措置費 62,689,309円などが増加したためである。

生活保護費は 514,863,500円 (7.6%) 増加している。

これは扶助費 489,427,723円、生活保護総務費 25,435,777円が増加したためである。

災害救助費は 1,125,200円 (41.6%) 減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21 年 度		3,117,030,000	2,617,259,859	175,997,764	323,772,377	84.0
22 年 度		3,113,849,764	2,918,531,634	7,035,000	188,283,130	93.7
比較 増減	増減額	△ 3,180,236	301,271,775	△ 168,962,764	△ 135,489,247	
	増減率	△ 0.1	11.5	△ 96.0	△ 41.8	

衛生費は、予算現額 3,113,849,764円に対して支出済額 2,918,531,634円 (執行率 93.7%)、翌年度繰越額 7,035,000円、不用額 188,283,130円となっており、支出済額を前年度と比較すると 301,271,775円 (11.5%) 増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,089,267,425	41.6	1,319,693,082	45.2	230,425,657	21.2
清 掃 費	1,525,406,434	58.3	1,592,886,552	54.6	67,480,118	4.4
上 水 道 費	2,586,000	0.1	5,952,000	0.2	3,366,000	130.2
計	2,617,259,859	100.0	2,918,531,634	100.0	301,271,775	11.5

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 230,425,657円 (21.2%) 増加している。

これは主に保健センター費 118,546,764円、予防費 82,767,336円、母子保健費 38,470,306円が増加したためである。

清掃費は 67,480,118円 (4.4%) 増加している。

これは塵芥処理費 19,407,009円が減少したが、清掃総務費 85,559,353円などが増加したためである。

なお、リサイクル情報センターに要する経費のうち 7,035,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

上水道費は 3,366,000円(130.2%)増加している。これは主に子ども手当の創設に伴い地方公営企業職員に係る子ども手当負担金 3,632,000円(皆増) が新たに発生したためである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
21 年 度	171,870,000	159,341,052	0	12,528,948	92.7	
22 年 度	312,466,000	290,280,801	3,255,000	18,930,199	92.9	
比較 増減	増減額	140,596,000	130,939,749	3,255,000	6,401,251	
	増減率	81.8	82.2	皆増	51.1	

労働費は、予算現額 312,466,000円に対して支出済額 290,280,801円 (執行率 92.9%)、不用額 18,930,199円となっており、支出済額を前年度と比較すると 130,939,749円 (82.2%) 増加している。

これは主に労働施設費 2,432,263円が減少したが、労働諸費 133,215,881円が増加したためである。

なお、勤労者体育センター管理に要する経費のうち 3,255,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
21 年 度	409,400,000	375,228,186	20,000,000	14,171,814	91.7	
22 年 度	289,866,000	261,574,447	13,060,000	15,231,553	90.2	
比較 増減	増減額	△ 119,534,000	△ 113,653,739	△ 6,940,000	1,059,739	
	増減率	△ 29.2	△ 30.3	△ 34.7	7.5	

農林水産業費は、予算現額 289,866,000円に対して支出済額 261,574,447円（執行率 90.2%）、翌年度繰越額 13,060,000円、不用額 15,231,553円となっており、支出済額を前年度と比較すると 113,653,739円（30.3%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	225,174,459	60.0	141,096,330	53.9	△ 84,078,129	△ 37.3
畜 産 業 費	3,497,325	0.9	1,568,409	0.6	△ 1,928,916	△ 55.2
林 業 費	84,879,038	22.6	85,430,558	32.7	551,520	0.6
水 産 業 費	61,677,364	16.4	33,479,150	12.8	△ 28,198,214	△ 45.7
計	375,228,186	100.0	261,574,447	100.0	△ 113,653,739	△ 30.3

増減状況を項別にみると、農業費は 84,078,129円（37.3%）減少している。

これは主に農業振興費 85,032,376円が減少したためである。

畜産業費は 1,928,916円（55.2%）減少している。

これは畜産振興費が減少したためである。

林業費は 551,520円（0.6%）増加している。

これは林業総務費 984,989円、林業振興費 421,631円が減少したが、森林総合整備事業費 1,958,140円が増加したためである。

なお、林道に要する経費のうち 11,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

水産業費は 28,198,214円 (45.7%) 減少している。

これは主に水産業振興費 28,195,658円が減少したためである。

なお、水産業総務に要する経費のうち 2,060,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
21 年 度	742,494,000	724,232,370	0	18,261,630	97.5	
22 年 度	716,012,000	511,922,776	0	204,089,224	71.5	
比較 増減	増減額	△ 26,482,000	△ 212,309,594	—	185,827,594	
	増減率	△ 3.6	△ 29.3	—	1,017.6	

商工費は、予算現額 716,012,000円に対して支出済額 511,922,776円 (執行率 71.5%)、不用額 204,089,224円となっており、支出済額を前年度と比較すると 212,309,594円 (29.3%) 減少している。

これは商工総務費 2,217,177円、特別会計繰出金 823,282円が増加したが、商工振興費 214,430,774円などが減少したためである。

第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
21 年 度	1,105,561,000	1,042,494,454	0	63,066,546	94.3	
22 年 度	1,027,866,000	934,754,773	50,489,000	42,622,227	90.9	
比較 増減	増減額	△ 77,695,000	△ 107,739,681	50,489,000	△ 20,444,319	
	増減率	△ 7.0	△ 10.3	皆増	△ 32.4	

観光費は、予算現額 1,027,866,000円に対して支出済額 934,754,773円（執行率 90.9%）、不用額 42,622,227円となっており、支出済額を前年度と比較すると 107,739,681円（10.3%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	432,148,808	41.4	458,022,754	49.0	25,873,946	6.0
観 光 施 設 費	77,944,123	7.5	62,074,638	6.6	△ 15,869,485	△ 20.4
温 泉 費	532,401,523	51.1	414,657,381	44.4	△ 117,744,142	△ 22.1
計	1,042,494,454	100.0	934,754,773	100.0	△ 107,739,681	△ 10.3

増減状況を項別にみると、観光費は 25,873,946円（6.0%）増加している。

これはスポーツ観光推進費 430,138円が減少したが、観光宣伝費 13,608,144円、コンベンション推進費 12,187,069円、観光総務費 508,871円が増加したためである。

観光施設費は 15,869,485円（20.4%）減少している。

これは地獄蒸し工房鉄輪管理運営に要する経費 26,649,849円が増加したが、志高湖周辺整備に要する経費 41,160,000円、観光施設管理に要する経費 699,253円、志高湖・神楽女湖管理に要する経費 660,081円が減少したためである。

なお、志高湖周辺整備に要する経費のうち 50,489,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

温泉費は 117,744,142円（22.1%）減少している。

これは温泉施設費 108,253,783円、温泉管理費 9,490,359円が減少したためである。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
21 年 度	3,781,489,000	3,339,601,089	370,400,000	71,487,911	88.3	
22 年 度	3,620,856,000	3,219,603,095	326,683,072	74,569,833	88.9	
比較 増減	増減額	△ 160,633,000	△ 119,997,994	△ 43,716,928	3,081,922	
	増減率	△ 4.2	△ 3.6	△ 11.8	4.3	

土木費は、予算現額 3,620,856,000円に対して支出済額 3,219,603,095円（執行率 88.9%）、翌年度繰越額 326,683,072円、不用額 74,569,833円となっており、支出済額を前年度と比較すると 119,997,994円（3.6%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	260,150,762	7.8	236,677,313	7.4	△ 23,473,449	△ 9.0
道 路 橋 り ょう 費	1,512,753,146	45.3	948,216,287	29.5	△ 564,536,859	△ 37.3
河 川 費	10,937,939	0.3	11,081,282	0.3	143,343	1.3
港 湾 費	164,994,305	5.0	191,050,685	5.9	26,056,380	15.8
都 市 計 画 費	383,015,639	11.5	781,414,988	24.3	398,399,349	104.0
公 園 費	325,276,037	9.7	284,939,513	8.9	△ 40,336,524	△ 12.4
下 水 道 費	314,871,127	9.4	284,934,925	8.9	△ 29,936,202	△ 9.5
街 路 費	47,800,000	1.4	27,486,500	0.9	△ 20,313,500	△ 42.5
住 宅 費	319,802,134	9.6	453,801,602	14.1	133,999,468	41.9
計	3,339,601,089	100.0	3,219,603,095	100.0	△ 119,997,994	△ 3.6

増減状況を項別にみると、土木管理費は 23,473,449円（9.0%）減少している。

これは主に土木総務費の職員人件費 3,863,924円などが増加したが、指定道路台帳整備に要する経費 28,678,095円などが減少したためである。

道路橋りょう費は 564,536,859円（37.3%）減少している。

これは道路橋りょう総務費 11,745,985円、橋りょう整備費 3,862,000円が増加したが、道路新設改良費 502,863,648円、道路維持費 76,980,561円、交通安全施設整備費 300,635円が減少したためである。

なお、関の江平道線外道路整備に要する経費のうち 200,644,500円、河内田代別府線道路整備に要する経費のうち 31,000,000円、地方道路整備に要する経費のうち 15,265,250円、道路改良に要する経費のうち 1,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は 143,343円（1.3%）増加している。

これは河川整備費 140,245円、河川総務費 3,098円が増加したためである。

なお、板地川外河川整備に要する経費のうち 7,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

港湾費は 26,056,380円（15.8%）増加している。

これは海岸環境整備費 25,483,278円、港湾管理費 573,102円が増加したためである。

都市計画費は 398,399,349円（104.0%）増加している。

これは都市計画総務費 12,618,996円が減少したが、都市計画整備費 411,018,345円が増加したためである。

公園費は 40,336,524円（12.4%）減少している。

これは公園管理費 7,981,547円が増加したが、都市公園整備事業費 46,017,381円、フラワーシティ別府推進費 2,300,690円が減少したためである。

なお、その他都市公園整備に要する経費のうち 34,275,000円、別府公園整備に要する経費のうち 18,488,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

下水道費は 29,936,202円（9.5%）減少している。

これは下水道費のうち公共下水道事業特別会計繰出金 17,827,000円、水路整備等に要する経費 12,109,202円が減少したためである。

街路費は 20,313,500円（42.5%）減少している。

これは街路事業費の県施行負担金 20,313,500円が減少したためである。

住宅費は 133,999,468円（41.9%）増加している。

これは住宅管理費 102,215円が減少したが、住宅整備費 134,101,683円が増加したためである。

なお、西別府住宅建替に要する経費のうち 11,230,500円、市営住宅整備に要する経費のうち 7,779,822円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
21 年 度	1,423,619,000	1,381,535,943	3,597,000	38,486,057	97.0	
22 年 度	1,322,292,000	1,296,446,027	3,429,300	22,416,673	98.0	
比較 増減	増減額	△ 101,327,000	△ 85,089,916	△ 167,700	△ 16,069,384	
	増減率	△ 7.1	△ 6.2	△ 4.7	△ 41.8	

消防費は、予算現額 1,322,292,000円に対して支出済額 1,296,446,027円（執行率 98.0%）、翌年度繰越額 3,429,300円、不用額 22,416,673円となっており、支出済額を前年度と比較すると 85,089,916円（6.2%）減少している。

これは非常備消防費 4,472,693円、災害対策費 1,786,843円が増加したが、消防施設費 137,648,570円、常備消防費 15,445,687円が減少したためである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費であり、施設維持管理に要する経費のうち 3,429,300円が翌年度に繰り越されている。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
21 年 度	3,887,458,000	3,662,640,562	31,000,000	193,817,438	94.2
22 年 度	4,284,394,000	3,996,442,474	119,771,900	168,179,626	93.3
比較 増減	増減額	396,936,000	333,801,912	88,771,900	△ 25,637,812
	増減率	10.2	9.1	286.4	△ 13.2

教育費は、予算現額 4,284,394,000円に対して支出済額 3,996,442,474円（執行率 93.3%）、翌年度繰越額 119,771,900円、不用額 168,179,626円となっており、支出済額を前年度と比較すると 333,801,912円（9.1%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教育総務費	507,121,583	13.8	563,331,940	14.1	56,210,357	11.1
小学校費	936,139,228	25.6	1,176,868,922	29.4	240,729,694	25.7
中学校費	374,136,131	10.2	367,923,006	9.2	△ 6,213,125	△ 1.7
高等学校費	477,657,262	13.0	446,941,009	11.2	△ 30,716,253	△ 6.4
幼稚園費	330,068,279	9.0	288,253,439	7.2	△ 41,814,840	△ 12.7
社会教育費	505,712,414	13.8	636,085,513	15.9	130,373,099	25.8
保健体育費	531,805,665	14.5	517,038,645	12.9	△ 14,767,020	△ 2.8
計	3,662,640,562	100.0	3,996,442,474	100.0	333,801,912	9.1

増減状況を項別にみると、教育総務費は 56,210,357円（11.1%）増加している。

これは教育指導費 40,075,678円などが減少したが、事務局費 88,208,383円、私立学校振興費 9,984,700円などが増加したためである。

なお、旧南小学校跡地整備に要する経費のうち 35,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

小学校費は 240,729,694円（25.7%）増加している。

これは教育振興費 33,789,397円が減少したが、学校管理費 274,519,091円が増加したため

ある。

なお、小学校の施設整備に要する経費のうち 20,868,000円、小学校の教材に要する経費のうち 9,106,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

中学校費は 6,213,125円（1.7%）減少している。

これは学校管理費 14,530,132円が増加したが、教育振興費 20,743,257円が減少したためである。

なお、中学校の教材に要する経費のうち 8,114,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

高等学校費は 30,716,253円（6.4%）減少している。

これは教育振興費 254,655円が増加したが、学校総務費 25,096,509円、学校管理費 5,874,399円が減少したためである。

幼稚園費は 41,814,840円（12.7%）減少している。

これは幼稚園管理費 41,649,840円などが減少したためである。

社会教育費は 130,373,099円（25.8%）増加している。

これは文化振興費 19,194,841円、少年自然の家費 4,767,653円が減少したが、人権同和教育費 72,580,454円、文化施設費 54,421,589円、社会教育総務費 19,316,823円、公民館費 6,450,724円などが増加したためである。

なお、地区公民館に要する経費のうち 2,177,000円、図書館管理運営の要する経費のうち 10,000,000円、野口ふれあい交流センター管理運営に要する経費のうち 4,992,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

保健体育費は 14,767,020円（2.8%）減少している。

これは体育施設費 13,334,130円などが増加したが、学校給食費 16,693,743円、保健体育総務費 12,796,730円が減少したためである。

なお、体育施設整備に要する経費のうち 29,514,900円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
21 年 度	5,959,000	4,270,328	0	1,688,672	71.7	
22 年 度	810,000	97,901	0	712,099	12.1	
比較 増減	増減額	△ 5,149,000	△ 4,172,427	0	△ 976,573	
	増減率	△ 86.4	△ 97.7	—	△ 57.8	

災害復旧費は、予算現額 810,000円に対して支出済額 97,901円（執行率 12.1%）、不用額 712,099円となっており、支出済額を前年度と比較すると 4,172,427円（97.7%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災 害 応 急 復 旧 費	175,528	4.1	97,901	100.0	△ 77,627	△ 44.2
災 害 復 旧 費	4,094,800	95.9	0	—	△ 4,094,800	皆減
計	4,270,328	100.0	97,901	100.0	△ 4,172,427	△ 97.7

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 77,627円（44.2%）、災害復旧費は 4,094,800円（皆減）ともに減少している。

これは災害等の発生がなかったためである。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
21 年 度	2,947,995,000	2,905,123,061	0	42,871,939	98.5	
22 年 度	3,148,186,000	3,115,091,019	0	33,094,981	98.9	
比較 増減	増減額	200,191,000	209,967,958	0	△ 9,776,958	
	増減率	6.8	7.2	—	△ 22.8	

公債費は、予算現額 3,148,186,000円に対して支出済額 3,115,091,019円（執行率 98.9%）、不用額 33,094,981円となっており、支出済額を前年度と比較すると 209,967,958円（7.2%）増加している。

これは、利子 7,524,592円が減少したが、元金 217,492,550円が増加したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
18	2,134,614,468	3.4	521,292,453	458,823	521,751,276	△ 4.5
19	2,666,238,208	24.9	504,674,720	2,469,889	507,144,609	△ 2.8
20	2,201,366,933	△ 17.4	489,549,402	7,785,536	497,334,938	△ 1.9
21	2,409,127,849	9.4	494,780,758	1,214,454	495,995,212	△ 0.3
22	2,626,620,399	9.0	487,815,207	655,413	488,470,620	△ 1.5

第14款 諸支出金

諸支出金は、前年度と同様に予算現額 2,000円に対して支出がなく、予算現額 2,000円が不用額となっている。

第15款 予備費

本年度の予備費は、総務費の諸費 1,175,285円、民生費の社会福祉費 2,139,000円へ充用され、予算現額 94,861,715円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 概要

本年度の決算状況は、予算現額 15,857,440,000円に対し、歳入 14,542,202,432円（対予算比 91.7%）、歳出 14,856,837,974円（対予算比 93.7%）で、歳入歳出差引不足額 314,635,542円は、翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

本年度決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
21年度	16,322,100,000	14,148,022,061	86.7	14,705,606,031	90.1	△ 557,583,970
22年度	15,857,440,000	14,542,202,432	91.7	14,856,837,974	93.7	△ 314,635,542
増減額	△ 464,660,000	394,180,371		151,231,943		242,948,428
増減率	△ 2.8	2.8		1.0		△ 43.6

② 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	2,656,894,456	18.8	2,558,276,684	17.6	△ 98,617,772	△ 3.7
使用料及び手数料	3,364,300	0.0	3,241,800	0.0	△ 122,500	△ 3.6
国庫支出金	3,774,671,402	26.7	3,909,092,363	26.9	134,420,961	3.6
療養給付費等 負担金	2,468,623,656	17.4	2,473,500,322	17.0	4,876,666	0.2
高額医療費 共同事業負担金	48,520,641	0.3	66,052,104	0.5	17,531,463	36.1
特定健康診査等 負担金	14,624,000	0.1	17,902,000	0.1	3,278,000	22.4
調整交付金	1,232,038,000	8.7	1,343,164,000	9.2	111,126,000	9.0
介護従事者 処遇改善臨時 特例交付金	9,202,787	0.1	4,734,642	0.0	△ 4,468,145	△ 48.6
出産育児 一時金補助金	1,120,000	0.0	3,200,000	0.0	2,080,000	185.7
高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	542,318	0.0	539,295	0.0	△ 3,023	△ 0.6
療養給付費等交付金	763,282,840	5.4	772,684,151	5.3	9,401,311	1.2
前期高齢者交付金	3,408,941,860	24.1	3,434,131,960	23.6	25,190,100	0.7
県支出金	554,223,641	3.9	597,360,104	4.1	43,136,463	7.8
共同事業交付金	1,666,703,531	11.8	1,786,765,891	12.3	120,062,360	7.2
財産収入	29	0.0	0	—	△ 29	皆減
繰入金	1,272,775,456	9.0	1,446,595,555	9.9	173,820,099	13.7
繰越金	0	—	0	—	0	—
諸収入	47,164,546	0.3	34,053,924	0.2	△ 13,110,622	△ 27.8
計	14,148,022,061	100.0	14,542,202,432	100.0	394,180,371	2.8

歳入決算額を前年度と比較すると 394,180,371円 (2.8%) 増加している。

これは国民健康保険税 98,617,772円、諸収入 13,110,622円などが減少したが、繰入金 173,820,099円、国庫支出金 134,420,961円、共同事業交付金 120,062,360円、県支出金 43,136,463円、前期高齢者交付金 25,190,100円などが増加したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	21年度	3,023,266,200	2,509,848,977	4,391,500	82.9	1,814,100	515,994,623
	医療給付費分	2,346,389,482	1,956,980,202	4,052,342	83.2	1,546,714	391,914,908
	介護納付金分	255,330,241	199,763,417	159,295	78.2	400	55,725,719
	後期高齢者支援金分	421,546,477	353,105,358	179,863	83.7	266,986	68,353,996
	22年度	2,838,896,900	2,427,737,496	2,014,100	85.4	1,800,800	411,372,704
	医療給付費分	2,201,517,592	1,889,586,936	1,852,447	85.7	1,536,652	312,246,451
	介護納付金分	241,343,260	196,916,909	60,336	81.6	0	44,486,687
	後期高齢者支援金分	396,036,048	341,233,651	101,317	86.1	264,148	54,639,566
	比較増減	△ 184,369,300	△ 82,111,481	△ 2,377,400	2.6	△ 13,300	△ 104,621,919
	医療給付費分	△ 144,871,890	△ 67,393,266	△ 2,199,895	2.5	△ 10,062	△ 79,668,457
	介護納付金分	△ 13,986,981	△ 2,846,508	△ 98,959	3.4	△ 400	△ 11,239,032
	後期高齢者支援金分	△ 25,510,429	△ 11,871,707	△ 78,546	2.4	△ 2,838	△ 13,714,430
滞納繰越分	21年度	1,656,377,039	147,045,479	272,880	8.9	227,767,904	1,281,836,536
	医療給付費分	1,439,544,893	122,594,211	267,685	8.5	210,201,238	1,107,017,129
	介護納付金分	150,074,976	13,800,023	4,003	9.2	16,751,422	119,527,534
	後期高齢者支援金分	66,757,170	10,651,245	1,192	16.0	815,244	55,291,873
	22年度	1,746,704,817	130,539,188	182,300	7.5	199,438,043	1,416,909,886
	医療給付費分	1,458,343,887	105,819,038	180,042	7.2	183,346,971	1,169,357,920
	介護納付金分	170,138,022	12,831,780	223	7.5	15,187,314	142,119,151
	後期高齢者支援金分	118,222,908	11,888,370	2,035	10.1	903,758	105,432,815
	比較増減	90,327,778	△ 16,506,291	△ 90,580	△ 1.4	△ 28,329,861	135,073,350
	医療給付費分	18,798,994	△ 16,775,173	△ 87,643	△ 1.3	△ 26,854,267	62,340,791
	介護納付金分	20,063,046	△ 968,243	△ 3,780	△ 1.7	△ 1,564,108	22,591,617
	後期高齢者支援金分	51,465,738	1,237,125	843	△ 5.9	88,514	50,140,942
計	21年度	4,679,643,239	2,656,894,456	4,664,380	56.7	229,582,004	1,797,831,159
	医療給付費分	3,785,934,375	2,079,574,413	4,320,027	54.8	211,747,952	1,498,932,037
	介護納付金分	405,405,217	213,563,440	163,298	52.6	16,751,822	175,253,253
	後期高齢者支援金分	488,303,647	363,756,603	181,055	74.5	1,082,230	123,645,869
	22年度	4,585,601,717	2,558,276,684	2,196,400	55.7	201,238,843	1,828,282,590
	医療給付費分	3,659,861,479	1,995,405,974	2,032,489	54.5	184,883,623	1,481,604,371
	介護納付金分	411,481,282	209,748,689	60,559	51.0	15,187,314	186,605,838
	後期高齢者支援金分	514,258,956	353,122,021	103,352	68.6	1,167,906	160,072,381
	比較増減	△ 94,041,522	△ 98,617,772	△ 2,467,980	△ 0.9	△ 28,343,161	30,451,431
	医療給付費分	△ 126,072,896	△ 84,168,439	△ 2,287,538	△ 0.3	△ 26,864,329	△ 17,327,666
	介護納付金分	6,076,065	△ 3,814,751	△ 102,739	△ 1.7	△ 1,564,508	11,352,585
	後期高齢者支援金分	25,955,309	△ 10,634,582	△ 77,703	△ 5.8	85,676	36,426,512

保険税の収入状況は表のとおりである。

保険税の収入済額は 2,558,276,684円で、前年度に比べ 98,617,772円（3.7%）減少している。

また、収入未済額は 1,828,282,590円で、前年度に比べ 30,451,431円（1.7%）増加している。

収納率を前年度と比較すると現年課税分は 2.6ポイント上昇し、滞納繰越分は 1.4ポイント下降している。全体では 0.9ポイント下降し本年度の収納率は 55.7%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 3,659,861,479円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 1,993,373,485円で、収納率 54.5%、介護納付金分が調定額 411,481,282円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 209,688,130円で、収納率 51.0%となっており、後期高齢者支援金分が、調定額 514,258,956円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 353,018,669円で、収納率 68.6%となっている。

収入未済額は年々増加しており、積極的、かつ、きめ細かな収納対策を早急に実施し、収納率の向上を図られるよう要望する。

また、本年度の不納欠損処分の状況は、件数で 18,183件、不納欠損額で 201,238,843円となっており、これを前年度と比較すると件数で 2,471件、不納欠損額で 28,343,161円減少している。この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 15,159件で不納欠損額 189,753,968円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 152件で不納欠損額 2,101,954円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 2,872件で不納欠損額 9,382,921円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	266,508,968	1.8	287,010,613	1.9	20,501,645	7.7
総務管理費	265,860,819	1.8	286,456,791	1.9	20,595,972	7.7
徴 税 費	569,779	0.0	486,037	0.0	△ 83,742	△ 14.7
運営協議会費	78,370	0.0	67,785	0.0	△ 10,585	△ 13.5
保 険 給 付 費	9,661,342,519	65.7	9,967,203,725	67.1	305,861,206	3.2
療 養 諸 費	8,494,015,413	57.8	8,726,180,580	58.7	232,165,167	2.7
高 額 療 養 費	1,111,121,797	7.6	1,168,857,605	7.9	57,735,808	5.2
移 送 費	82,190	0.0	0	—	△ 82,190	皆減
助 産 諸 費	52,663,119	0.4	68,625,540	0.5	15,962,421	30.3
葬 祭 諸 費	3,460,000	0.0	3,540,000	0.0	80,000	2.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,569,417,943	10.7	1,456,703,999	9.8	△ 112,713,944	△ 7.2
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,462,473	0.0	2,520,199	0.0	△ 1,942,274	△ 43.5
老人保健拠出金	181,024,684	1.2	17,908,777	0.1	△ 163,115,907	△ 90.1
介 護 納 付 金	543,658,320	3.7	551,189,267	3.7	7,530,947	1.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,633,979,051	11.1	1,847,818,163	12.4	213,839,112	13.1
保 健 事 業 費	83,577,022	0.6	91,210,320	0.6	7,633,298	9.1
特定健康診査 等 事 業 費	48,383,060	0.3	57,064,289	0.4	8,681,229	17.9
保 健 事 業 費	35,193,962	0.2	34,146,031	0.2	△ 1,047,931	△ 3.0
基 金 積 立 金	29	0.0	0	—	△ 29	皆減
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	63,888,588	0.4	77,688,941	0.5	13,800,353	21.6
前年度繰上充用金	697,746,434	4.7	557,583,970	3.8	△ 140,162,464	△ 20.1
計	14,705,606,031	100.0	14,856,837,974	100.0	151,231,943	1.0

歳出決算額を前年度と比較すると 151,231,943円 (1.0%) 増加している。

これを款別にみると、総務費は 20,501,645円 (7.7%) 増加している。

これは主に総務管理費 20,595,972円が増加したためである。

保険給付費は 305,861,206円 (3.2%) 増加している。

これは主に療養諸費 232,165,167円、高額療養費 57,735,808円などが増加したためである。

後期高齢者支援金等は 112,713,944円 (7.2%) 減少している。

前期高齢者納付金等は 1,942,274円 (43.5%) 減少している。

老人保健拠出金は 163,115,907円 (90.1%) 減少している。

介護納付金は 7,530,947円 (1.4%) 増加している。

共同事業拠出金は 213,839,112円 (13.1%) 増加している。

保健事業費は 7,633,298円 (9.1%) 増加している。

これは保健事業費 1,047,931円が減少したが、特定健康診査等事業費 8,681,229円が増加したためである。

基金積立金は 29円 (皆減) 減少している。

諸支出金は 13,800,353円 (21.6%) 増加している。

これは償還金及び還付加算金 13,800,353円が増加したためである。

前年度繰上充用金は 140,162,464円 (20.1%) 減少している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 12,298,712,000円に対し、歳入 11,753,152,277円（対予算比 95.6%）、歳出 11,116,934,474円（対予算比 90.4%）となっており、歳入歳出差引額は 636,217,803円で決算されている。

歳入決算額には競輪事業基金繰入金 104,745,050円、また、歳出決算額には一般会計繰出金 200,000,000円及び競輪事業基金積立金 2,699,974円が含まれており、734,172,727円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	21年度決算額	比較増減
入場料及び使用料	10,866,000	8,499,350	8,499,350	11,213,630	△ 2,714,280
車券発売金	10,733,001,000	10,282,317,300	10,282,317,300	12,344,622,000	△ 2,062,304,700
財産収入	11,650,000	5,270,370	4,412,910	7,149,356	△ 2,736,446
繰越金	630,905,000	630,905,117	630,905,117	799,148,197	△ 168,243,080
諸収入	766,843,000	723,670,929	722,272,550	818,160,940	△ 95,888,390
繰入金	145,447,000	104,745,050	104,745,050	0	104,745,050
計	12,298,712,000	11,755,408,116	11,753,152,277	13,980,294,123	△ 2,227,141,846

歳入決算額を前年度と比較すると 2,227,141,846円（15.9%）減少している。

これは主に開催日数の減少等により、車券販売金 2,062,304,700円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	21年度決算額	比較増減
競輪費	11,672,026,000	10,915,455,022	98.2	93.5	13,049,080,787	△ 2,133,625,765
公債費	3,000,000	1,479,452	0.0	49.3	308,219	1,171,233
諸支出金	300,000,000	200,000,000	1.8	66.7	300,000,000	△ 100,000,000
予備費	323,686,000	—	—	—	—	—
計	12,298,712,000	11,116,934,474	100.0	90.4	13,349,389,006	△ 2,232,454,532

歳出決算額を前年度と比較すると 2,232,454,532円（16.7%）減少している。

これは公債費 1,171,233円が増加したが、競輪費 2,133,625,765円、諸支出金 100,000,000円が減少したためである。

競輪開催等収入、支出の過去10年間の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金取崩し額を含む。）			支出済額（繰出金・基金積立金を除く。）			差 引 額 (B-C) (D)	$\frac{(D)}{(A)}$ ×100	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 金 △基金取崩し額 (再掲)
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一般管理費 施設改修費	計 (C)				
13	13,892,079,100	963,910,463	14,855,989,563	13,654,502,824	182,106,008	13,836,608,832	1,019,380,731	7.3	450,000,000	209,740,899
14	13,131,144,500	1,441,592,688	14,572,737,188	12,974,685,393	603,616,765	13,578,302,158	994,435,030	7.6	450,000,000	1,711,567 △379,397,786
15	13,625,756,300	1,218,147,630	14,843,903,930	13,734,193,630	209,065,050	13,943,258,680	900,645,250	6.6	150,000,000	1,327,287
16	14,129,423,600	1,520,989,056	15,650,412,656	14,358,060,969	212,783,523	14,570,844,492	1,079,568,164	7.6	50,000,000	974,131
17	12,185,544,800	2,602,291,289	14,787,836,089	13,085,625,568	156,898,541	13,242,524,109	1,545,311,980	12.7	50,000,000	1,140,460 △823,310,000
18	11,356,387,700	3,582,147,734	14,938,535,434	13,093,330,660	129,360,307	13,222,690,967	1,715,844,467	15.1	50,000,000	1,188,720,000 △1,237,315,000
19	22,548,692,000	1,626,221,910	24,174,913,910	22,684,550,936	152,814,751	22,837,365,687	1,337,548,223	5.9	300,000,000	245,251,376
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対し、歳入歳出とも予算執行はなく、予算現額全額が不用額として決算されている。

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,472,707,880円に対して、歳入 2,366,530,030円（対予算比 95.7%）、歳出 2,213,419,822円（対予算比 89.5%）で、歳入歳出差引額 153,110,208円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	21年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	16,500,000	23,579,039	20,848,395	88.4	40,405,174	△ 19,556,779
使用料及び手数料	1,139,421,000	1,189,396,803	1,152,492,038	96.9	1,140,032,302	12,459,736
国庫支出金	376,380,000	360,647,000	360,647,000	100.0	471,000,000	△ 110,353,000
県支出金	9,460,000	8,713,000	8,713,000	100.0	8,713,000	0
財産収入	286,000	91,534	91,534	100.0	147,528	△ 55,994
寄附金	1,000	0	0	—	0	0
繰入金	270,001,000	243,832,000	243,832,000	100.0	261,659,000	△ 17,827,000
諸収入	7,730,000	5,860,590	4,977,590	84.9	5,573,371	△ 595,781
市債	586,900,000	508,900,000	508,900,000	100.0	500,300,000	8,600,000
繰越金	66,028,880	66,028,473	66,028,473	100.0	44,978,359	21,050,114
計	2,472,707,880	2,407,048,439	2,366,530,030	98.3	2,472,808,734	△ 106,278,704

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	1,921,086	2,508,415	587,329	30.6
	不納欠損額	190,747	222,229	31,482	16.5
下水道使用料	収入未済額	35,951,433	22,722,059	△ 13,229,374	△ 36.8
	不納欠損額	13,270,838	14,182,706	911,868	6.9
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	911,000	883,000	△ 28,000	△ 3.1
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	38,783,519	26,113,474	△ 12,670,045	△ 32.7
	不納欠損額	13,461,585	14,404,935	943,350	7.0

歳入決算額を前年度と比較すると 106,278,704円 (4.3%) 減少している。
歳入の増減状況を款別にみると次のとおりである。

分担金及び負担金は公共下水道事業受益者負担金で、調定額 23,579,039円に対し収入済額 20,848,395円 (収入率 88.4%)、不納欠損額 222,229円 (99件)、収入未済額 2,508,415円となっており、収入済額は前年度に比べ 587,329円 (30.6%) 増加している。

使用料及び手数料は調定額 1,189,396,803円に対し収入済額 1,152,492,038円で、収入済額は前年度に比べ 12,459,736円 (1.1%) 増加している。このうち下水道使用料は、調定額 1,188,841,273円に対し収入済額 1,151,936,508円 (収入率 96.9%)、不納欠損額 14,182,706円 (204件)、収入未済額 22,722,059円となっており、収入済額は前年度に比べ 12,598,596円 (1.1%) 増加している。

国庫支出金は 360,647,000円で、前年度に比べ 110,353,000円 (23.4%) 減少している。

県支出金は 8,713,000円で、前年度と同額である。

財産収入は利子及び配当金 91,534円で、前年度に比べ 55,994円 (38.0%) 減少している。

繰入金は 243,832,000円で、前年度に比べ 17,827,000円 (6.8%) 減少している。
これは一般会計繰入金が増減したためである。

諸収入は調定額 5,860,590円に対し収入済額 4,977,590円で、前年度に比べ 595,781円 (10.7%) 減少している。このうち水洗便所改造資金貸付金元金収入は、調定額 5,692,000円に対し収入済額 4,809,000円 (収入率 84.5%)、収入未済額 883,000円となっている。

市債は公共下水道事業債 508,900,000円で、前年度に比べ 8,600,000円 (1.7%) 増加している。

繰越金は 66,028,473円で、前年度に比べ 21,050,114円 (46.8%) 増加している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	21年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	605,179,000	545,000,925	24.6	90.1	551,563,857	△ 6,562,932
施 設 整 備 費	1,034,059,880	910,922,825	41.2	88.1	1,078,855,790	△ 167,932,965
公 債 費	760,723,000	757,496,072	34.2	99.6	776,360,614	△ 18,864,542
予 備 費	72,746,000	—	—	—	—	—
計	2,472,707,880	2,213,419,822	100.0	89.5	2,406,780,261	△ 193,360,439

歳出決算額を前年度と比較すると 193,360,439円 (8.0%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると次のとおりである。

総務費は 6,562,932円 (1.2%) 減少している。

これは総務管理費 5,369,972円、施設管理費 1,192,960円が減少したためである。

施設整備費は 167,932,965円 (15.6%) 減少している。

これは処理場に要する経費 83,999,836円、雨水渠に要する経費 54,397,256円が増加したが、管渠に要する経費 306,330,057円が減少したためである。

なお、雨水渠に要する経費のうち 23,460,420円、管渠に要する経費のうち 20,005,580円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は 18,864,542円 (2.4%) 減少している。

これは元金 11,102,799円、利子 7,761,743円が減少したためである。

22年度末の公共下水道普及率は 62.5%となっており、前年度より 0.5ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は前年度に続き減少しているが、下水道使用料は公共下水道事業の収入の根幹をなすものであるため、その滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向けて一層努力されたい。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 48,935,000円に対し、歳入歳出とも 41,448,406円（対予算比 84.7%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	21年度決算額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	27,733,000	32,749,340	25,132,859	76.7	35,703,758	△ 10,570,899
繰 入 金	12,208,000	8,719,549	8,719,549	100.0	7,896,267	823,282
諸 収 入	8,994,000	7,916,162	7,595,998	96.0	9,279,240	△ 1,683,242
計	48,935,000	49,385,051	41,448,406	83.9	52,879,265	△ 11,430,859

歳入決算額を前年度と比較すると 11,430,859円（21.6%）減少している。

これは繰入金 823,282円が増加したが、使用料及び手数料 10,570,899円、諸収入 1,683,242円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	21年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	48,489,000	41,448,406	100.0	85.5	52,879,265	△ 11,430,859
予 備 費	446,000	—	—	—	—	—
計	48,935,000	41,448,406	100.0	84.7	52,879,265	△ 11,430,859

歳出決算額を前年度と比較すると 11,430,859円（21.6%）減少している。

これは総務費 11,430,859円が減少したためである。

(6) 老人保健特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 6,355,000円に対し、歳入 1,592,803円（対予算比 25.1%）、歳出 1,141,897円（対予算比 18.0%）で、歳入歳出差引額 450,906円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	21年度決算額	比 較 増 減
支 払 基 金 交 付 金	2,727,000	628	628	859,000	△ 858,372
国 庫 支 出 金	1,793,000	283,775	283,775	1,725,194	△ 1,441,419
県 支 出 金	450,000	70,946	70,946	0	70,946
繰 入 金	378,000	0	0	80,549	△ 80,549
繰 越 金	1,000	0	0	2,796,148	△ 2,796,148
諸 収 入	1,006,000	1,237,454	1,237,454	2,697,466	△ 1,460,012
計	6,355,000	1,592,803	1,592,803	8,158,357	△ 6,565,554

歳入決算額を前年度と比較すると 6,565,554円（80.5%）減少している。

これは県支出金 70,946円が増加したが、繰越金 2,796,148円、諸収入 1,460,012円、国庫支出金 1,441,419円などが減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	21年度決算額	比 較 増 減
医 療 諸 費	5,998,000	786,548	68.9	13.1	3,932,463	△ 3,145,915
諸 支 出 金	61,000	59,901	5.2	98.2	4,521,342	△ 4,461,441
前 年 度 繰 上 充 用 金	296,000	295,448	25.9	99.8	0	295,448
計	6,355,000	1,141,897	100.0	18.0	8,453,805	△ 7,311,908

歳出決算額を前年度と比較すると 7,311,908円（86.5%）減少している。

これは前年度繰上充用金 295,448円が増加したが、諸支出金 4,461,441円、医療諸費 3,145,915円が減少したためである。

(7) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 9,539,240,000円に対し、歳入 9,413,426,689円（対予算比 98.7%）、歳出 9,387,845,642円（対予算比 98.4%）、歳入歳出差引額は 25,581,047円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	21年度決算額	比 較 増 減
保 險 料	1,453,964,000	1,506,907,430	1,382,909,440	1,359,330,155	23,579,285
使用料及び 手 数 料	880,000	628,400	630,100	680,300	△ 50,200
国庫支出金	2,302,125,000	2,294,064,405	2,294,064,405	2,160,425,850	133,638,555
支 払 基 金 交 付 金	2,734,345,000	2,722,629,317	2,722,629,317	2,542,873,000	179,756,317
県 支 出 金	1,393,571,000	1,375,465,087	1,375,465,087	1,288,636,425	86,828,662
財 産 収 入	1,528,000	413,122	413,122	1,001,465	△ 588,343
繰 入 金	1,600,880,000	1,583,523,881	1,583,523,881	1,344,073,189	239,450,692
繰 越 金	942,000	942,149	942,149	195,056,667	△ 194,114,518
諸 収 入	1,005,000	2,855,032	2,849,188	3,737,403	△ 888,215
市 債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	50,000,000
計	9,539,240,000	9,537,428,823	9,413,426,689	8,895,814,454	517,612,235

歳入決算額を前年度と比較すると 517,612,235円（5.8%）増加している。

これは繰越金 194,114,518円、諸収入 888,215円などが減少したが、繰入金 239,450,692円、支払基金交付金 179,756,317円、国庫支出金 133,638,555円、県支出金 86,828,662円などが増加したためである。

保険料は調定額 1,506,907,430円に対し収入済額 1,382,909,440円（収入率 91.8%、還付未済額 1,593,600円含む。）、不納欠損額 32,659,195円（8,468件）、収入未済額 92,932,395円となっており、収入未済額は前年度に比べ 3,993,035円（4.1%）減少している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	21年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	228,376,800	216,419,128	2.3	94.8	199,475,391	16,943,737
保 険 給 付 費	9,046,960,078	8,990,791,911	95.8	99.4	8,454,949,692	535,842,219
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	196,017,000	171,313,986	1.8	87.4	153,429,265	17,884,721
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	1,528,000	413,122	0.0	27.0	1,001,465	△ 588,343
公 債 費	584,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	9,444,000	8,907,495	0.1	94.3	86,016,492	△ 77,108,997
予 備 費	55,829,122	—	—	—	—	—
計	9,539,240,000	9,387,845,642	100.0	98.4	8,894,872,305	492,973,337

歳出決算額を前年度と比較すると 492,973,337円 (5.5%) 増加している。

これは諸支出金 77,108,997円、基金積立金 588,343円が減少したが、保険給付費 535,842,219円、地域支援事業費 17,884,721円、総務費 16,943,737円が増加したためである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,497,202,000円に対し、歳入 1,399,236,405円（対予算比 93.5%）、歳出 1,393,302,605円（対予算比 93.1%）、歳入歳出差引額は 5,933,800円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	21年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,163,105,000	1,095,574,200	1,077,171,700	1,066,937,900	10,233,800
使用料及び 手数料	440,000	366,200	369,000	584,200	△ 215,200
繰 入 金	325,285,000	314,309,184	314,309,184	305,983,757	8,325,427
繰 越 金	5,567,000	5,567,300	5,567,300	4,467,481	1,099,819
諸 収 入	2,805,000	1,819,221	1,819,221	1,477,880	341,341
計	1,497,202,000	1,417,636,105	1,399,236,405	1,379,451,218	19,785,187

歳入決算額を前年度と比較すると 19,785,187円（1.4%）増加している。

これは後期高齢者医療保険料 10,233,800円、繰入金 8,325,427円などが増加したためである。

保険料は調定額 1,095,574,200円に対し収入済額 1,077,171,700円（収入率 98.3%、還付未済額 2,712,700円を含む。）、不納欠損額 5,068,000円（894件）、収入未済額 16,047,200円となっており、収入未済額は前年度に比べ 5,201,100円（24.5%）減少している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	21年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	6,153,000	4,149,524	0.3	67.4	5,439,568	△ 1,290,044
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,488,249,000	1,387,348,281	99.6	93.2	1,367,459,050	19,889,231
諸 支 出 金	2,800,000	1,804,800	0.1	64.5	985,300	819,500
計	1,497,202,000	1,393,302,605	100.0	93.1	1,373,883,918	19,418,687

歳出決算額を前年度と比較すると 19,418,687円 (1.4%) 増加している。

これは総務費 1,290,044円が減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金 19,889,231円、諸支出金 819,500円が増加したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,701,321.84	40,123.49	18,741,445.33
建 物	木 造	28,897.73	△ 137.25	28,760.48
	非 木 造	482,935.02	△ 1,100.07	481,834.95
	計	511,832.75	△ 1,237.32	510,595.43

① 土 地

決算年度末現在高は 18,741,445.33㎡で、前年度に比べ 40,123.49㎡増加している。

これは売却による 2,514.36㎡などが減少したが、水源涵養林用地買収による 31,429.00㎡、別府国際観光港多目的広場の整備による 1,237.32㎡などが増加したためである。

② 建 物

決算年度末現在高は 510,595.43㎡で、前年度末に比べ 1,237.32㎡減少している。

これは別府市保健センター増築による 599.46㎡などが増加したが、別府市競輪場第3スタンドの解体による 1,743.59㎡などが減少したためである。

③ 山 林

山林の決算年度末における面積は 1,988.30haで、決算年度中の増減はない。

また、立木の決算年度末における推定蓄積量は 390,032㎥で、前年度末に比べ 677㎥減少している。

④ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	198	0	198

決算年度末の温泉権は 198件で、決算年度中の増減はない。

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	222,090	0	222,090
債 券	200,000	0	200,000
計	422,090	0	422,090

決算年度末現在高は 422,090千円で、決算年度中の増減はない。

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	249,444	△ 1,348	248,096

決算年度末現在高は 248,096千円で、前年度に比べ 1,348千円減少している。

これは財団法人豊の国農業人材育成基金出資金 1,348千円が減少したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	448	△ 5	443

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 443点で、前年度末に比べ 5点減少している。

これは事務用機器 2点、冷暖房・厨房機器 1点、その他 1点が増加したが、車両 8点、消防機器 1点が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	851,952	△ 7,058	844,894

決算年度末現在高は 844,894千円で、前年度末に比べ 7,058千円減少している。

これは町内公民館新改築資金貸付金 11,192千円、生活保護による返還金及び徴収金 9,347千円、市有区営温泉等建設費等貸付金 7,079千円などが増加したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 25,742千円、水洗便所改造資金貸付金 3,766千円、松くい虫被害木駆除処理費用貸付金 3,031千円などが減少したためである。

(4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(23年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	5,135,507,736	623,264,961		5,758,772,697
減債基金	現金	1,254,427,309	1,914,067		1,256,341,376
公共事業費基金	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	1,177,305,158	2,516,449		1,179,821,607
福祉振興基金	現金	468,098,136	582,203	160,018,967	308,661,372
職員退職手当基金	現金	207,759,091	344,000		208,103,091
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	129,126	129,126	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	17,143	17,143	10,011,689
競輪事業基金	現金	1,574,617,481	2,757,660	104,745,050	1,472,630,091
土地開発基金	土地	26,679.59		1,581.86	25,097.73
	現金	26,522,289	97,316,269		123,838,558
ONSENツーリズム 推進基金	現金	417,268,788	100,748,630	76,000,000	442,017,418
公共下水道 整備促進基金	現金	48,551,058	8,804,534		57,355,592
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,351,547	17,729		10,369,276
介護保険給付費 準備基金	現金	246,643,940	380,807	37,000,000	210,024,747
国民健康保険基金	現金	17,139			17,139
コンベンション 振興基金	有価証券	400,000,000		200,000,000	200,000,000
	現金	30,075,503	214,274,405	12,687,182	231,662,726
湯のまち別府ふる さと応援基金	現金	1,208,000	1,037,180	1,307,000	938,180
介護従事者処遇改 善臨時特例基金	現金	24,124,727	41,349	23,606,465	559,611
合計	土地	26,679.59		1,581.86	25,097.73
	有価証券	406,000,000		200,000,000	206,000,000
	現金	10,707,799,018	1,054,146,512	415,510,933	11,346,434,597

現金の決算年度末現在高は 11,346,434,597円で前年度末に比べ 638,635,579円増加している。

これは福祉振興基金 159,436,764円、競輪事業基金 101,987,390円などが減少したが、財政調整基金 623,264,961円、コンベンション振興基金 201,587,223円、土地開発基金 97,316,269円などが増加したためである。

5 ま と め

本年度一般会計及び特別会計の総計決算をみると、歳入総額 83,710,789千円、歳出総額 82,209,000千円で、前年度に比べ歳入では 1,114,756千円（1.3%）の減少、歳出では 1,730,361千円（2.1%）減少している。決算収支の状況は、形式収支で 1,501,789千円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 252,988千円を差し引いた実質収支は 1,248,801千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 44,193,200千円で、国庫支出金、諸収入、市税などが減少したが、地方交付税、県支出金、繰入金などが増加したため、前年度に比べ 305,083千円（0.7%）増加している。

歳出総額は 43,198,069千円で、総務費、商工費、土木費などが減少したが、民生費などが増加したため、前年度に比べ 50,573千円（0.1%）増加している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 744,175千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 39,517,589千円、歳出総額 39,010,931千円であり、翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は 504,625千円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、競輪事業特別会計 636,218千円、公共下水道事業特別会計 151,077千円、介護保険事業特別会計 25,581千円、後期高齢者医療特別会計 5,934千円、老人保健特別会計 451千円の黒字であるが、国民健康保険事業特別会計 314,636千円の赤字となり、予算執行がない公共用地先行取得事業特別会計を除いた地方卸売市場事業特別会計は歳入歳出差引額 0円で決算されている。

特定の事業を行う特別会計は、受益と負担の関係を明確にし、適正な受益者負担の見地から使用料等の増収を図るとともに、経営の合理化を推進し独立採算を旨に事業を行われたい。

普通会計における財政指標を前年度と比較すると、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は 93.8%で 0.4ポイント、財政力指数は 0.616で 0.025ポイント下回っているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.7%で 0.2ポイント改善されている。

国内は、東日本大震災という未曾有の大災害からの復興という大変重い命題を抱え、国の財政も大変厳しい状況にあり、地方自治体をめぐる行財政もまた今後一層の厳しさを増していくことが予測され、別府市においても、地方税などの一般財源の大きな伸びが見込めない中、災害対策等にも留意しながら市民の安全と福祉の向上を図っていくためには、更なる財政の健全化が求められている。

今後は、別府市総合計画に定められた成果目標の達成に向け進行管理を確実に進めるために、22年度に実施した事務改善調査等の結果を踏まえ、定員管理の適正化と事務事業の見直しを図ることにより効率的な行政運営を推進するとともに、予算の効率的な執行と新たな経済対策等に必要なる財源の確保に努め、限られた財源の効果的な活用と徹底した歳出の削減に取り組み、中・長期的な視点に立った健全な財政運営を期待するものである。

平成22年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

平成22年度別府市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成23年7月11日から平成23年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。なお、基金の概要は次のとおりである。

1 別府市土地開発基金

別府市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置されたものである。

（単位：円、㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	26,679.59	0	1,581.86	25,097.73
	投 資 額	991,249,443	0	95,712,250	895,537,193
貸 付 額		0	0	0	0
現 金		26,522,289	97,316,269	0	123,838,558

基金の運用状況は上記のとおりで、本年度は土地の運用収入 159,385円、現金の運用収入 147,716円、一般会計による土地の引き取りが 97,009,168円（利子相当額 1,296,918円を含む）で、本年度末現在高は 123,838,558円となっている。

土地の本年度末現在高の内訳は、旧鶴見園用地 16,338.64㎡、石垣第2区画整理事業用地 5,164.02㎡、リサイクルセンター用地 1,323.70㎡、亀川地区人にやさしいまちづくり交流拠点用地 1,203.37㎡、境川緑地用地 1,068.00㎡である。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		差引過不足	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	45,176,704,764	52.0	44,193,200,004	52.8	43,198,069,356	52.5	995,130,648	
特 別 会 計	41,721,591,880	48.1	39,517,589,042	47.1	39,010,930,820	47.5	506,658,222	
内	国民健康保険事業特別会計	15,857,440,000	18.2	14,542,202,432	17.4	14,856,837,974	18.1	△ 314,635,542
	競輪事業特別会計	12,298,712,000	14.2	11,753,152,277	14.0	11,116,934,474	13.5	636,217,803
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	公共下水道事業特別会計	2,472,707,880	2.9	2,366,530,030	2.8	2,213,419,822	2.7	153,110,208
	地方卸売市場事業特別会計	48,935,000	0.1	41,448,406	0.0	41,448,406	0.1	0
訳	老人保健特別会計	6,355,000	0.0	1,592,803	0.0	1,141,897	0.0	450,906
	介護保険事業特別会計	9,539,240,000	11.0	9,413,426,689	11.2	9,387,845,642	11.4	25,581,047
	後期高齢者医療特別会計	1,497,202,000	1.7	1,399,236,405	1.7	1,393,302,605	1.7	5,933,800
合 計	86,898,296,644	100.0	83,710,789,046	100.0	82,209,000,176	100.0	1,501,788,870	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			差引過不足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	44,193,200,004	200,000,000	43,993,200,004	43,198,069,356	3,363,373,704	39,834,695,652	4,158,504,352	
特 別 会 計	39,517,589,042	3,363,373,704	36,154,215,338	39,010,930,820	200,000,000	38,810,930,820	△ 2,656,715,482	
内	国民健康保険事業特別会計	14,542,202,432	1,446,595,555	13,095,606,877	14,856,837,974	0	14,856,837,974	△ 1,761,231,097
	競輪事業特別会計	11,753,152,277	0	11,753,152,277	11,116,934,474	200,000,000	10,916,934,474	836,217,803
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,366,530,030	243,832,000	2,122,698,030	2,213,419,822	0	2,213,419,822	△ 90,721,792
	地方卸売市場事業特別会計	41,448,406	8,719,549	32,728,857	41,448,406	0	41,448,406	△ 8,719,549
訳	老人保健特別会計	1,592,803	0	1,592,803	1,141,897	0	1,141,897	450,906
	介護保険事業特別会計	9,413,426,689	1,349,917,416	8,063,509,273	9,387,845,642	0	9,387,845,642	△ 1,324,336,369
	後期高齢者医療特別会計	1,399,236,405	314,309,184	1,084,927,221	1,393,302,605	0	1,393,302,605	△ 308,375,384
合 計	83,710,789,046	3,563,373,704	80,147,415,342	82,209,000,176	3,563,373,704	78,645,626,472	1,501,788,870	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減	
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する 割合		
一般 会計	市 税	13,588,913,000	30.1	16,091,272,706	34.4	118.4	14,005,650,122	31.7	103.1	87.0	147,988,387	97.1	0.9	662,173	1,938,296,370	80.9	12.0	416,737,122
	地方譲与税	318,000,000	0.7	326,292,232	0.7	102.6	326,292,232	0.7	102.6	100.0					0	0.0	0.0	8,292,232
	利子割交付金	39,000,000	0.1	45,867,000	0.1	117.6	45,867,000	0.1	117.6	100.0					0	0.0	0.0	6,867,000
	配当割交付金	10,000,000	0.0	13,088,000	0.0	130.9	13,088,000	0.0	130.9	100.0					0	0.0	0.0	3,088,000
	株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	0.0	4,284,000	0.0	85.7	4,284,000	0.0	85.7	100.0					0	0.0	0.0	△ 716,000
	地方消費税交付金	1,120,000,000	2.5	1,192,917,000	2.6	106.5	1,192,917,000	2.7	106.5	100.0					0	0.0	0.0	72,917,000
	ゴルフ場利用税交付金	36,000,000	0.1	30,647,288	0.1	85.1	30,647,288	0.1	85.1	100.0					0	0.0	0.0	△ 5,352,712
	自動車取得税交付金	67,000,000	0.1	58,460,000	0.1	87.3	58,460,000	0.1	87.3	100.0					0	0.0	0.0	△ 8,540,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	12,588,000	0.0	12,895,000	0.0	102.4	12,895,000	0.0	102.4	100.0					0	0.0	0.0	307,000
	地方特例交付金	157,000,000	0.3	147,598,000	0.3	94.0	147,598,000	0.3	94.0	100.0					0	0.0	0.0	△ 9,402,000
	地方交付税	7,987,423,000	17.7	8,103,545,000	17.3	101.5	8,103,545,000	18.3	101.5	100.0					0	0.0	0.0	116,122,000
	交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.1	27,878,000	0.1	92.9	27,878,000	0.1	92.9	100.0					0	0.0	0.0	△ 2,122,000
	分担金及び負担金	483,328,000	1.1	491,364,854	1.1	101.7	463,570,274	1.0	95.9	94.3	1,026,300	0.7	0.2		26,768,280	1.1	5.4	△ 19,757,726
	使用料及び手数料	915,505,000	2.0	987,323,370	2.1	107.8	889,702,870	2.0	97.2	90.1	1,328,767	0.9	0.1	3,500	96,295,233	4.0	9.8	△ 25,802,130
	国庫支出金	10,008,840,000	22.2	9,540,534,708	20.4	95.3	9,540,534,708	21.6	95.3	100.0					0	0.0	0.0	△ 468,305,292
	県支出金	3,469,964,000	7.7	3,456,226,811	7.4	99.6	3,456,226,811	7.8	99.6	100.0					0	0.0	0.0	△ 13,737,189
	財産収入	273,478,000	0.6	251,940,839	0.5	92.1	247,789,669	0.6	90.6	98.4					4,151,170	0.2	1.6	△ 25,688,331
	寄附金	6,357,000	0.0	9,349,049	0.0	147.1	9,349,049	0.0	147.1	100.0					0	0.0	0.0	2,992,049
	繰入金	1,333,921,000	3.0	532,309,773	1.1	39.9	532,309,773	1.2	39.9	100.0					0	0.0	0.0	△ 801,611,227
	繰越金	740,619,764	1.6	740,620,269	1.6	100.0	740,620,269	1.7	100.0	100.0					0	0.0	0.0	505
諸収入	1,067,148,000	2.4	1,268,914,392	2.7	118.9	935,754,939	2.1	87.7	73.7	2,075,000	1.4	0.2	5,285	331,089,738	13.8	26.1	△ 131,393,061	
市債	3,506,620,000	7.8	3,408,220,000	7.3	97.2	3,408,220,000	7.7	97.2	100.0					0	0.0	0.0	△ 98,400,000	
小計	45,176,704,764	100.0	46,741,548,291	100.0	103.5	44,193,200,004	100.0	97.8	94.5	152,418,454	100.0	0.3	670,958	2,396,600,791	100.0	5.1	△ 983,504,760	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	15,857,440,000	38.0	16,569,519,665	39.7	104.5	14,542,202,432	36.8	91.7	87.8	201,238,843	79.4	1.2	2,204,200	1,828,282,590	92.6	11.0	△ 1,315,237,568
	競輪事業特別会計	12,298,712,000	29.5	11,755,408,116	28.2	95.6	11,753,152,277	29.7	95.6	100.0				2,255,839	0.1	0.0	△ 545,559,723	
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0				0	0.0	0.0	△ 1,000,000	
	公共下水道事業特別会計	2,472,707,880	5.9	2,407,048,439	5.8	97.3	2,366,530,030	6.0	95.7	98.3	14,404,935	5.7	0.6		26,113,474	1.3	1.1	△ 106,177,850
	地方卸売市場事業特別会計	48,935,000	0.1	49,385,051	0.1	100.9	41,448,406	0.1	84.7	83.9					7,936,645	0.4	16.1	△ 7,486,594
	老人保健特別会計	6,355,000	0.0	1,592,803	0.0	25.1	1,592,803	0.0	25.1	100.0					0	0.0	0.0	△ 4,762,197
	介護保険事業特別会計	9,539,240,000	22.9	9,537,428,823	22.9	100.0	9,413,426,689	23.8	98.7	98.7	32,659,195	12.9	0.3	1,595,300	92,938,239	4.7	1.0	△ 125,813,311
	後期高齢者医療特別会計	1,497,202,000	3.6	1,417,636,105	3.4	94.7	1,399,236,405	3.5	93.5	98.7	5,068,000	2.0	0.4	2,715,500	16,047,200	0.8	1.1	△ 97,965,595
小計	41,721,591,880	100.0	41,738,019,002	100.0	100.0	39,517,589,042	100.0	94.7	94.7	253,370,973	100.0	0.6	6,515,000	1,973,573,987	100.0	4.7	△ 2,204,002,838	
合計	86,898,296,644		88,479,567,293		101.8	83,710,789,046		96.3	94.6	405,789,427		0.5	7,185,958	4,370,174,778		4.9	△ 3,187,507,598	

別表第3

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	400,014,000	0.9	377,754,054	0.9	94.4						22,259,946	1.5	5.6	
	総務費	5,461,831,285	12.1	5,145,113,172	11.9	94.2		13,582,000		13,582,000	2.5	0.2	303,136,113	21.1	5.6
	民生費	21,383,398,000	47.3	21,130,457,183	48.9	98.8		1,485,000		1,485,000	0.3	0.0	251,455,817	17.5	1.2
	衛生費	3,113,849,764	6.9	2,918,531,634	6.8	93.7		7,035,000		7,035,000	1.3	0.2	188,283,130	13.1	6.0
	労働費	312,466,000	0.7	290,280,801	0.7	92.9		3,255,000		3,255,000	0.6	1.0	18,930,199	1.3	6.1
	農林水産業費	289,866,000	0.6	261,574,447	0.6	90.2		13,060,000		13,060,000	2.4	4.5	15,231,553	1.1	5.3
	商工費	716,012,000	1.6	511,922,776	1.2	71.5							204,089,224	14.2	28.5
	観光費	1,027,866,000	2.3	934,754,773	2.2	90.9		50,489,000		50,489,000	9.4	4.9	42,622,227	3.0	4.1
	土木費	3,620,856,000	8.0	3,219,603,095	7.5	88.9		326,683,072		326,683,072	60.6	9.0	74,569,833	5.2	2.1
	消防費	1,322,292,000	2.9	1,296,446,027	3.0	98.0		3,429,300		3,429,300	0.6	0.3	22,416,673	1.6	1.7
	教育費	4,284,394,000	9.5	3,996,442,474	9.3	93.3		119,771,900		119,771,900	22.2	2.8	168,179,626	11.7	3.9
	災害復旧費	810,000	0.0	97,901	0.0	12.1							712,099	0.0	87.9
	公債費	3,148,186,000	7.0	3,115,091,019	7.2	98.9							33,094,981	2.3	1.1
	諸支出金	2,000	0.0	0	0.0	0.0							2,000	0.0	100.0
	予備費	94,861,715	0.2	-	-	-							94,861,715	6.6	100.0
小計	45,176,704,764	100.0	43,198,069,356	100.0	95.6		538,790,272		538,790,272	100.0	1.2	1,439,845,136	100.0	3.2	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	15,857,440,000	38.0	14,856,837,974	38.1	93.7						1,000,602,026	37.5	6.3	
	競輪事業特別会計	12,298,712,000	29.5	11,116,934,474	28.5	90.4						1,181,777,526	44.3	9.6	
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0						1,000,000	0.0	100.0	
	公共下水道事業特別会計	2,472,707,880	5.9	2,213,419,822	5.7	89.5		43,466,000		43,466,000	100.0	1.8	215,822,058	8.1	8.7
	地方卸売市場事業特別会計	48,935,000	0.1	41,448,406	0.1	84.7							7,486,594	0.3	15.3
	老人保健特別会計	6,355,000	0.0	1,141,897	0.0	18.0							5,213,103	0.2	82.0
	介護保険事業特別会計	9,539,240,000	22.9	9,387,845,642	24.1	98.4							151,394,358	5.7	1.6
	後期高齢者医療特別会計	1,497,202,000	3.6	1,393,302,605	3.6	93.1							103,899,395	3.9	6.9
小計	41,721,591,880	100.0	39,010,930,820	100.0	93.5		43,466,000		43,466,000	100.0	0.1	2,667,195,060	100.0	6.4	
合計	86,898,296,644		82,209,000,176		94.6		582,256,272		582,256,272		0.7	4,107,040,196		4.7	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円、％）

区 分		21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	14,164,038,844	32.3	14,005,650,122	31.7	△ 158,388,722	△ 1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	470,646,459	1.1	463,570,274	1.0	△ 7,076,185	△ 1.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	947,335,147	2.2	889,702,870	2.0	△ 57,632,277	△ 6.1
	財 産 収 入	237,297,644	0.5	247,789,669	0.6	10,492,025	4.4
	寄 附 金	8,296,598	0.0	9,349,049	0.0	1,052,451	12.7
	繰 入 金	250,360,081	0.6	532,309,773	1.2	281,949,692	112.6
	繰 越 金	663,265,628	1.5	740,620,269	1.7	77,354,641	11.7
	諸 収 入	1,125,057,064	2.6	935,754,939	2.5	△ 189,302,125	△ 16.8
	小 計	17,866,297,465	40.7	17,824,746,965	40.3	△ 41,550,500	△ 0.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	335,747,025	0.8	326,292,232	0.7	△ 9,454,793	△ 2.8
	利 子 割 交 付 金	48,123,000	0.1	45,867,000	0.1	△ 2,256,000	△ 4.7
	配 当 割 交 付 金	10,761,000	0.1	13,088,000	0.1	2,327,000	21.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,977,000	0.0	4,284,000	0.0	△ 1,693,000	△ 28.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,194,969,000	2.7	1,192,917,000	2.7	△ 2,052,000	△ 0.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,532,104	0.1	30,647,288	0.1	△ 4,884,816	△ 13.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,089,000	0.2	58,460,000	0.1	△ 12,629,000	△ 17.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,761,000	0.1	12,895,000	0.1	134,000	1.1
	地 方 特 例 交 付 金	141,486,000	0.3	147,598,000	0.3	6,112,000	4.3
	地 方 交 付 税	7,225,613,000	16.5	8,103,545,000	18.3	877,932,000	12.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,730,000	0.1	27,878,000	0.1	△ 1,852,000	△ 6.2
	国 庫 支 出 金	10,891,883,870	24.8	9,540,534,708	21.6	△ 1,351,349,162	△ 12.4
	県 支 出 金	2,886,312,432	6.6	3,456,226,811	7.8	569,914,379	19.7
	市 債	3,131,835,000	7.1	3,408,220,000	7.7	276,385,000	8.8
小 計	26,021,819,431	59.3	26,368,453,039	59.7	346,633,608	1.3	
合 計	43,888,116,896	100.0	44,193,200,004	100.0	305,083,108	0.7	

別表第5

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,223,702,000	6,006,262,563	5,176,294,273	153,610,260	5,329,904,533	102.0	97.0	23.0	88.7	38.1	40,148,788	490,673	162,184,530	474,515,385	636,699,915
固定資産税	6,013,361,000	7,299,987,047	5,966,889,490	247,837,185	6,214,726,675	103.3	95.7	23.3	85.1	44.4	82,319,361	119,324	259,490,978	743,569,357	1,003,060,335
軽自動車税	195,209,000	228,918,816	190,420,040	7,061,270	197,481,310	101.2	95.3	24.3	86.3	1.4	3,506,200	30,300	9,408,560	18,553,046	27,961,606
市たばこ税	797,631,000	839,902,039	839,838,414	0	839,838,414	105.3	100.0	-	100.0	6.0	0	0	63,625	0	63,625
鉱産税	1,000	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
特別土地保有税	995,000	66,378,820	0	0	0	-	-	-	-	-	1,335,980	0	0	65,042,840	65,042,840
入湯税	243,677,000	315,829,530	278,597,380	10,081,875	288,679,255	118.5	98.1	31.7	91.4	2.1	5,598,800	0	5,429,000	16,122,475	21,551,475
都市計画税	1,114,337,000	1,333,993,891	1,089,584,629	45,435,306	1,135,019,935	101.9	95.7	23.3	85.1	8.1	15,079,258	21,876	47,571,765	136,344,809	183,916,574
合計	13,588,913,000	16,091,272,706	13,541,624,226	464,025,896	14,005,650,122	103.1	96.5	22.6	87.0	100.0	147,988,387	662,173	484,148,458	1,454,147,912	1,938,296,370